

いわての市町村財政の状況(令和7年度決算の概要)

【速報版】

令和8年9月現在

※本資料は、令和7年度の市町村(一部事務組合及び広域連合を除く。)の普通会計決算状況を、令和8年9月末現在で取りまとめたものです。

なお、本資料中、「沿岸市町村」とは、宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村及び洋野町の12市町村を表し、「内陸市町村」とは、沿岸市町村以外の21市町村を表しています。

1	令和7年度岩手県内市町村の普通会計決算の概要	・・・	1～6
2	決算総括表	・・・	7～12
3	決算収支	・・・	13～14
4	歳入決算の状況・推移、地方交付税の推移	・・・	15～19
5	性質別歳出の状況・推移	・・・	20～23
6	目的別歳出の状況・推移	・・・	24～25
7	経常収支比率の推移	・・・	26
8	地方債残高・元利償還金等の推移	・・・	27
9	将来にわたる実質的な財政負担の推移	・・・	28
10	基金残高の推移	・・・	29
11	各市町村の財政指標、クロス表	・・・	30～34

1 令和7年度岩手県内市町村の普通会計決算の概要

1 決算規模と収支、基金残高の状況

決算規模（7,641億円）は、過去最大となった平成24年度よりも減少しているものの、東日本大震災津波の復旧・復興事業分（31億円）に加え、高齢化や児童手当制度改正に伴う社会保障費の増や物価高騰等対応関連経費の増等により、東日本大震災津波発災前に比べ、増加しています。（対平成22年度比+1,456億円、+23.5%）

- ① **歳入決算額は7,901億円（うち、復旧・復興事業分50億円）**で定額減税終了により地方特例交付金等が減少した一方、定額減税終了に伴う個人住民税の増加や企業の設備投資に伴う固定資産税の増加による地方税の増加や地方交付税の増加などにより、**対前年度比+120億円（+1.5%）**となっています。
- ② **歳出決算額は7,641億円（うち、復旧・復興事業分31億円）**で、DXの推進等による物件費の増加や児童手当制度改正に伴う扶助費の増加などにより、**対前年度比+104億円（+1.4%）**となっています。
- ③ 「**実質収支**」は194億円で、**対前年度比+12億円（+6.5%）**と黒字幅が増加しました。また、「**実質単年度収支**」（単年度収支※から財政調整基金積立額や取崩し額、地方債の繰上償還などの黒字・赤字要素を加減した収支）は**49億円**となり、**令和3年度以来の黒字**となりました。
- ④ 「**基金残高**」は2,257億円で、財政調整基金への積立が増加したことにより、**対前年度比+16億円（+0.7%）**となっています。

※単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度の収支

2-1 歳入の主な特徴（内陸市町村）

（１）「一般財源」

財源の使途が特定されない「一般財源」（3,397億円）は、地方特例交付金等が減少したものの、地方税や地方交付税が増加したことなどにより、対前年度比+102億円（+3.1%）となっています。

- ① 「地方特例交付金等」（9億円）は、定額減税終了により、対前年度比▲42億円（▲82.0%）となっています。なお、平成22年度と比較すると▲7億円（▲42.5%）となっています。
- ② 「地方税」（1,422億円）は、定額減税の終了に伴う個人住民税の増や企業の施設新築に伴う固定資産税の増などにより、対前年度比+77億円（+5.7%）となっています。なお、平成22年度と比較すると+244億円（+20.7%）となっています。
- ③ 「地方交付税（臨時財政対策債含む）」（1,566億円）は、臨時財政対策債が皆減（▲14億円）となったものの、普通交付税が+53億円、特別交付税が+9億円となったことなどにより、対前年度比+42億円（+2.8%）となっています。なお、平成22年度と比較すると▲261億円（▲14.3%）となっています。

（２）「特定財源」

財源の使途が特定される「特定財源」（2,539億円）は、国庫支出金などが増加したものの、寄附金などが減少したことなどにより、対前年度比▲22億円（▲0.8%）となっています。

- ① 「国庫支出金」（933億円）は、児童手当制度改正による児童手当等交付金の増や物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金などが皆増となったことなどにより、対前年度比+36億円（+4.0%）となっています。なお、平成22年度と比較すると+296億円（+46.5%）となっています。
- ② 「寄附金」（162億円）は、ふるさと納税の減少により、対前年度比▲25億円（▲13.6%）となっています。なお、平成22年度と比較すると+159億円（+5,461.5%）となっています。
- ③ 「繰入金」（254億円）は、財政調整基金からの繰入金の減少などにより、対前年度比▲23億円（▲8.2%）となっています。なお、平成22年度と比較すると+214億円（+532.8%）となっています。

2-2 歳入の主な特徴（沿岸市町村）

（１）「一般財源」

「一般財源」（1,017 億円）は、地方特例交付金等が減少したものの、地方交付税などが増加したことなどにより、対前年度比＋39 億円（＋4.0％）となっています。

- ① 「地方特例交付金等」（2 億円）は、定額減税終了により、対前年度比▲8 億円（▲83.7％）となっています。なお、平成 22 年度と比較すると▲2 億円（▲57.7％）となっています。
- ② 「地方交付税（臨時財政対策債含む）」（662 億円）は、臨時財政対策債が皆減（▲2 億円）となったものの、普通交付税が＋25 億円、特別交付税が＋16 億円となったことなどにより、対前年度比＋30 億円（＋4.8％）となっています。なお、平成 22 年度と比較すると▲6 億円（▲0.8％）となっています。
- ③ 「地方税」（260 億円）は、定額減税の終了に伴う個人住民税の増や企業の設備投資に伴う固定資産税の増などにより、対前年度比＋11 億円（＋4.6％）となっています。なお、平成 22 年度と比較すると＋20 億円（＋8.3％）となっています。

（２）「特定財源」

「特定財源」（948 億円）は、寄附金が増加したものの、繰入金が減少したことなどにより、対前年度比▲0.2 億円（▲0.03％）となっています。

- ① 「寄附金」（82 億円）は、ふるさと納税の増加により、対前年度比＋21 億円（＋33.8％）となっています。なお、平成 22 年度と比較すると＋80 億円（＋6,006.9％）となっています。
- ② 「繰入金」（128 億円）は、財政調整基金からの繰入金の減少などにより、対前年度比▲30 億円（▲19.0％）となっています。なお、平成 22 年度と比較すると＋113 億円（＋779.5％）となっています。

3-1 歳出の主な特徴（内陸市町村）

（１）「義務的経費」

義務的経費（2,597億円）は、扶助費、人件費及び公債費がいずれも増加したことにより、対前年度比+63億円（+2.5%）となっています。

- ① 「扶助費」（1,211億円）は、児童手当制度改正による児童手当の増や物価高騰対応関連の給付事業費の増などにより、対前年度比+33億円（+2.8%）となっています。なお、平成22年度と比較すると+494億円（+68.9%）となっています。
- ② 「人件費」（831億円）は、職員給与が増となったことなどにより、対前年度比+23億円（+2.8%）となっています。なお、平成22年度と比較すると+68億円（+8.9%）となっています。
- ③ 「公債費」（555億円）は、償還金の増により、対前年度比+7億円（+1.3%）となっています。なお、平成22年度と比較すると▲137億円（▲19.8%）となっています。

（２）「投資的経費」

投資的経費（633億円）は、普通建設事業費及び災害復旧事業費が減少したことにより、対前年度比▲15億円（▲2.3%）となっています。

- ① 「普通建設事業費」（617億円）は、補助事業費が▲25億円（▲8.5%）、単独事業費が+17億円（+5.3%）となったことなどにより、対前年度比▲8億円（▲1.3%）となっています。
- ② 「災害復旧事業費」（16億円）は、豪雨災害等に伴う災害復旧事業の進捗などにより、対前年度比▲7億円（▲29.3%）となっています。

（３）「その他の経費」

- ① 「物件費」（889億円）は、DXの推進に係る経費の増などにより、対前年度比+45億円（+5.4%）となっています。
- ② 「補助費等」（824億円）は、定額減税補足給付事業の減などにより、対前年度比▲19億円（▲2.2%）となっています。

3-2 歳出の主な特徴（沿岸市町村）

（１）「義務的経費」

義務的経費（719 億円）は、人件費、公債費及び扶助費のいずれも増加したことにより、対前年度比+13 億円（+1.8%）となっています。

- ① 「人件費」（283 億円）は、職員給与が増となったことなどにより、対前年度比+10 億円（+3.6%）となっています。なお、平成 22 年度と比較すると+41 億円（+16.8%）となっています。
- ② 「公債費」（180 億円）は、対前年度比+3 億円（+1.6%）となっています。なお、平成 22 年度と比較すると▲3 億円（▲1.4%）となっています。

（２）「投資的経費」

投資的経費（275 億円）は、災害復旧事業費が増加したものの、普通建設事業費が減少したことにより、対前年度比▲21 億円（▲7.0%）となっています。

- ① 「普通建設事業費」（259 億円）は、補助事業費が▲42 億円（▲26.3%）、単独事業費が+17 億円（+14.3%）となったことなどにより、対前年度比▲24 億円（▲8.6%）となっています。
- ② 「災害復旧事業費」（16 億円）は、令和 7 年大船渡市林野火災による増などにより、対前年度比+4 億円（+29.1%）となっています。

（３）「その他の経費」

- ① 「物件費」（314 億円）は、ふるさと納税返礼品やDXの推進に係る経費の増などにより、対前年度比+31 億円（+10.8%）となっています。
- ② 「貸付金」（18 億円）は、対前年度比+3 億円（+24.5%）となっています。

4 市町村財政の弾力性

「地方債残高」は前年度に比べて減少しており、平成 10 年度以降で最も低い残高となっています。「健全化判断比率」は前年度に引き続き改善しており、「経常収支比率」も改善に転じています。

- ① 「地方債残高」（6,598 億円）は、地方債発行額は増加したものの償還の進捗により、対前年度比▲133 億円（▲2.0%）となっています。なお、ピークであった平成 15 年度の 8,181 億円と比較すると、1,583 億円減少しています。
- ② 「実質公債費比率」は 9.7%（対前年度比▲0.5 ポイント）、「将来負担比率」は 25.7%（対前年度比▲1.7 ポイント）となり、前年度と比較して改善しています。
- ③ 「経常収支比率」は 92.3%（対前年度比▲1.0 ポイント）となっており、物件費や人件費、補助費等が増加しているものの、経常一般財源総額等も増加していることから改善に転じています。経常収支比率が 90%以上の市町村は、26 団体（対前年度比▲4 団体）となっています。

5 まとめ

県内市町村においては、健全化判断比率は改善傾向にあり、財政構造の弾力性を示す経常収支比率も改善に転じている一方で、物価高騰等の影響が引き続き不透明であることから、より一層、中長期的な視点による財政運営に取り組むことが重要となっています。

特に、沿岸市町村においては、東日本大震災津波等からの復旧・復興事業の進捗に伴い事業費は減少している一方、さらなる防災のまちづくり、放射線影響対策、被災者のこころのケア、安定的な雇用・労働環境の維持、未利用地への企業誘致のほか、林野火災からの復旧・復興事業など、中長期的に取り組むべき課題への対応も求められており、財政状況を注視していく必要があります。

こうした状況を踏まえ、県においては、人口減少対策、公共施設の老朽化対策、デジタル化の推進、脱炭素化、度重なる自然災害など、直面する様々な課題に適切に対応するとともに、物価高騰や人件費の増等にも配慮しながら将来にわたり持続可能な財政運営が行われるよう、引き続き、「いわて市町村行財政コンサルティング」等を通じて、市町村の現状やニーズの的確な把握や、市町村の実情に応じた財政運営への助言等に取り組んでいきます。

2 決算総括表

歳入決算額は7,901億円(うち、復旧・復興事業分50億円)で、定額減税終了により地方特例交付金等が減少した一方、定額減税の終了に伴う個人住民税の増加や企業の設備投資に伴う固定資産税の増加による地方税の増加や地方交付税の増加などにより、対前年度比+120億円(+1.5%)となっています。

歳出決算額は7,641億円(うち、復旧・復興事業分31億円)で、DXの推進等による物件費の増加や児童手当制度改正に伴う扶助費の増加などにより、対前年度比+104億円(+1.4%)となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	7年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	6年度 決算額	歳出	7年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	6年度 決算額
		復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分				
地方税	168,186	0	21.3	8,847	5.6	159,339	人件費	111,340	85	14.6	3,257	3.0	108,084
地方譲与税	9,647	0	1.2	137	1.4	9,510	うち職員給	69,382	47	9.1	2,230	3.3	67,152
地方特例交付金等	1,083	0	0.1	▲ 5,038	▲ 82.3	6,120	扶助費	146,662	33	19.2	3,287	2.3	143,375
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	222,742	1,807	28.2	7,230	3.4	215,512	公債費	73,575	306	9.6	1,010	1.4	72,564
地方消費税交付金等	39,672	71	5.0	3,002	8.2	36,670	(義務的経費計)	331,576	424	43.4	7,553	2.3	324,023
(一般財源計)	441,331	1,878	55.9	14,179	3.3	427,152	普通建設事業費	87,572	163	11.5	▲ 3,243	▲ 3.6	90,815
分担金・負担金	2,585	0	0.3	70	2.8	2,515	うち補助事業費	38,890	29	5.1	▲ 6,741	▲ 14.8	45,631
使用料・手数料	7,105	1	0.9	0	0.0	7,105	うち単独事業費	46,408	134	6.1	3,361	7.8	43,047
国庫支出金	122,443	1,762	15.5	4,652	3.9	117,791	災害復旧事業費	3,242	0	0.4	▲ 312	▲ 8.8	3,554
県支出金	51,828	505	6.6	▲ 2,876	▲ 5.3	54,704	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	3,431	21	0.4	19	0.5	3,412	(投資的経費計)	90,814	163	11.9	▲ 3,555	▲ 3.8	94,369
寄附金	24,367	12	3.1	▲ 478	▲ 1.9	24,845	物件費	120,241	1,127	15.7	7,565	6.7	112,676
繰入金	38,145	593	4.8	▲ 5,270	▲ 12.1	43,416	維持補修費	12,880	6	1.7	733	6.0	12,147
繰越金	24,196	55	3.1	▲ 3,097	▲ 11.3	27,293	補助費等	110,336	250	14.4	▲ 1,873	▲ 1.7	112,209
諸収入	17,762	134	2.2	2,460	16.1	15,302	積立金	37,222	1,087	4.9	532	1.5	36,689
地方債 (臨時財政対策債除く)	56,867	22	7.2	2,344	4.3	54,522	貸付金	4,736	0	0.6	465	10.9	4,272
(特定財源計)	348,729	3,106	44.1	▲ 2,176	▲ 0.6	350,904	繰出金	50,258	0	6.6	▲ 363	▲ 0.7	50,621
合計	790,059	4,983	100.0	12,003	1.5	778,056	投資及び出資金	6,080	0	0.8	▲ 614	▲ 9.2	6,694
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	341,753	2,471	44.7	6,445	1.9	335,309
							合計	764,144	3,057	100.0	10,443	1.4	753,700

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

(財政指標等)

(単位:百万円、%)

歳入歳出差引額	25,916	基金残高(b)	225,743
実質収支額	19,436	財政調整基金	88,310
単年度収支額	1,189	減債基金	45,866
実質単年度収支額	4,903	その他特目基金	91,567
標準財政規模 (臨時債含む)(a)	405,467	地方債残高(c)	659,812
基準財政収入額	165,455	政府資金	381,966
基準財政需要額	363,055	その他	277,846
財政力指数(単純平均)	0.37	債務負担行為に係る 支出予定額(d)	109,360
実質収支比率(単純平均)	6.1	物件の購入等分	27,813
経常収支比率(単純平均)	92.3	債務保証等分	0
人件費	24.5	その他	81,521
物件費	16.4	標準財政規模に対する比率	
維持補修費	2.4	基金残高(b/a)	55.7
扶助費	7.2	地方債残高(c/a)	162.7
補助費等	16.1	債務負担行為に係る 支出予定額(d/a)	27.0
公債費	17.0	普通建設事業費	21.6
繰出金	8.4	収益事業収入額	0
健全化判断比率			
実質赤字比率	-		
連結実質赤字比率	-		
実質公債費比率	9.7		
将来負担比率	25.7		

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

2 決算総括表【対22年度】

歳入は、地方交付税などが減少した一方で、社会保障関連や物価高騰対策関連の国庫支出金の増加に加え、繰入金、寄附金の増加などにより、**平成22年度と比較すると+1,439億円(+22.3%)**となっています。

歳出は、公債費などが減少した一方で、社会保障費関連や物価高騰等対応関連の扶助費や物件費の増加などにより、**平成22年度と比較すると+1,456億円(+23.5%)**となっています。

(単位:百万円、%)

歳 入	7年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増 減 額	対22年度 増 減 率	22年度 決算額	歳 出	7年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増 減 額	対22年度 増 減 率	22年度 決算額
		復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分				
地 方 税	168,186	0	21.3	26,400	18.6	141,786	人 件 費	111,340	85	14.6	10,875	10.8	100,465
地方譲与税	9,647	0	1.2	630	7.0	9,017	うち職員給	69,382	47	9.1	6,102	9.6	63,280
地方特例交付金等	1,083	0	0.1	▲ 903	▲ 45.5	1,986	扶 助 費	146,662	33	19.2	55,558	61.0	91,104
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	222,742	1,807	28.2	▲ 26,709	▲ 10.7	249,451	公 債 費	73,575	306	9.6	▲ 14,000	▲ 16.0	87,575
地方消費税交付金等	39,672	71	5.0	24,686	164.7	14,986	(義務的経費計)	331,576	424	43.4	52,432	18.8	279,144
(一般財源計)	441,331	1,878	55.9	24,105	5.8	417,226	普通建設事業費	87,572	163	11.5	▲ 804	▲ 0.9	88,376
分担金・負担金	2,585	0	0.3	▲ 2,260	▲ 46.7	4,845	うち補助事業費	38,890	29	5.1	1,416	3.8	37,474
使用料・手数料	7,105	1	0.9	▲ 2,348	▲ 24.8	9,453	うち単独事業費	46,408	134	6.1	▲ 2,238	▲ 4.6	48,646
国庫支出金	122,443	1,762	15.5	39,356	47.4	83,087	災害復旧事業費	3,242	0	0.4	1,558	92.5	1,684
県支出金	51,828	505	6.6	9,761	23.2	42,067	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	3,431	21	0.4	1,018	42.2	2,413	(投資的経費計)	90,814	163	11.9	754	0.8	90,060
寄 附 金	24,367	12	3.1	23,942	5,633.5	425	物 件 費	120,241	1,127	15.7	45,573	61.0	74,668
繰 入 金	38,145	593	4.8	32,682	598.3	5,463	維持補修費	12,880	6	1.7	5,588	76.6	7,292
繰 越 金	24,196	55	3.1	5,645	30.4	18,551	補助費等	110,336	250	14.4	37,751	52.0	72,585
諸 収 入	17,762	134	2.2	▲ 477	▲ 2.6	18,239	積 立 金	37,222	1,087	4.9	10,466	39.1	26,756
地 方 債 (臨時財政対策債除く)	56,867	22	7.2	12,462	28.1	44,405	貸 付 金	4,736	0	0.6	▲ 2,797	▲ 37.1	7,533
(特定財源計)	348,729	3,106	44.1	119,782	52.3	228,947	繰 出 金	50,258	0	6.6	▲ 7,713	▲ 13.3	57,971
合 計	790,059	4,983	100.0	143,886	22.3	646,173	投資及び出資金	6,080	0	0.8	3,558	141.1	2,522
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。							(その他の経費計)	341,753	2,471	44.7	92,426	37.1	249,327
※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。							合 計	764,144	3,057	100.0	145,613	23.5	618,531

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

2-1 決算総括表（内陸市町村）

歳入決算額は5,936億円（うち、復旧・復興事業分9億円）で、定額減税終了により地方特例交付金が減少した一方、定額減税の終了に伴う個人住民税の増加や企業の施設新築に伴う固定資産税の増加による地方税の増加や地方交付税の増加などにより、対前年度比+81億円（+1.4%）となっています。

歳出決算額は5,762億円（うち、復旧・復興事業分5億円）で、DXの推進による物件費の増加や児童手当制度改正に伴う扶助費の増加などにより、対前年度比+80億円（+1.4%）となっています。

（単位：百万円、%）

歳入	7年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	6年度 決算額	歳出	7年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	6年度 決算額
		復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分				
地方税	142,179	0	24.0	7,703	5.7	134,476	人件費	83,081	22	14.4	2,268	2.8	80,813
地方譲与税	7,534	0	1.3	77	1.0	7,457	うち職員給	51,994	5	9.0	1,725	3.4	50,269
地方特例交付金等	918	0	0.2	▲ 4,193	▲ 82.0	5,110	扶助費	121,058	1	21.0	3,266	2.8	117,792
地方交付税 （臨時財政対策債含む）	156,579	559	26.4	4,193	2.8	152,387	公債費	55,525	46	9.6	733	1.3	54,793
地方消費税交付金等	32,463	34	5.5	2,462	8.2	30,002	（義務的経費計）	259,664	69	45.1	6,267	2.5	253,397
（一般財源計）	339,674	593	57.2	10,242	3.1	329,432	普通建設事業費	61,717	6	10.7	▲ 819	▲ 1.3	62,536
分担金・負担金	2,180	0	0.4	81	3.8	2,099	うち補助事業費	27,088	0	4.7	▲ 2,532	▲ 8.5	29,620
使用料・手数料	5,086	0	0.9	11	0.2	5,075	うち単独事業費	32,789	6	5.7	1,658	5.3	31,131
国庫支出金	93,308	235	15.7	3,558	4.0	89,750	災害復旧事業費	1,628	0	0.3	▲ 676	▲ 29.3	2,304
県支出金	40,715	31	6.9	▲ 1,759	▲ 4.1	42,474	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	2,625	0	0.4	▲ 10	▲ 0.4	2,635	（投資的経費計）	63,345	6	11.0	▲ 1,494	▲ 2.3	64,839
寄附金	16,184	8	2.7	▲ 2,547	▲ 13.6	18,731	物件費	88,878	341	15.4	4,515	5.4	84,363
繰入金	25,393	2	4.3	▲ 2,280	▲ 8.2	27,673	維持補修費	11,126	1	1.9	648	6.2	10,478
繰越金	17,225	0	2.9	▲ 1,556	▲ 8.3	18,780	補助費等	82,442	48	14.3	▲ 1,875	▲ 2.2	84,317
諸収入	12,816	26	2.2	1,466	12.9	11,349	積立金	24,386	1	4.2	811	3.4	23,575
地方債 （臨時財政対策債除く）	38,418	0	6.5	884	2.4	37,535	貸付金	2,969	0	0.5	117	4.1	2,852
（特定財源計）	253,949	302	42.8	▲ 2,152	▲ 0.8	256,101	繰出金	38,344	0	6.7	▲ 386	▲ 1.0	38,730
合計	593,623	895	100.0	8,090	1.4	585,533	投資及び出資金	4,998	0	0.9	▲ 599	▲ 10.7	5,597
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							（その他の経費計）	253,142	390	43.9	3,230	1.3	249,912
							合計	576,151	466	100.0	8,003	1.4	568,148

※交通安全対策特別交付金は、一般財源（地方消費税交付金等）に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源（国庫支出金）に含む。

※表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

（財政指標等）

（単位：百万円、%）

歳入歳出差引額	17,472	基金残高(b)	130,132
実質収支額	12,431	財政調整基金	55,482
単年度収支額	▲ 733	減債基金	31,012
実質単年度収支額	2,608	その他特目基金	43,637
標準財政規模 （臨時債含む）(a)	314,446	地方債残高(c)	487,383
基準財政収入額	138,050	政府資金	273,034
基準財政需要額	278,855	その他	214,349
財政力指数(単純平均)	0.41	債務負担行為に係る 支出予定額(d)	89,911
実質収支比率(単純平均)	5.0	物件の購入等分	25,222
経常収支比率(単純平均)	92.1	債務保証等分	0
人件費	23.9	その他	64,689
物件費	16.6	標準財政規模に対する比率	
維持補修費	2.9	基金残高(b/a)	41.4
扶助費	7.8	地方債残高(c/a)	155.0
補助費等	16.1	債務負担行為に係る 支出予定額(d/a)	28.6
公債費	16.1	普通建設事業費	19.6
繰出金	8.6	収益事業収入額	0
健全化判断比率			
実質赤字比率	-		
連結実質赤字比率	-		
実質公債費比率	9.8		
将来負担比率	34.0		

2-1 決算総括表（内陸市町村）【対22年度】

歳入は、地方交付税などが減少した一方で、社会保障関連や物価高騰等対応関連の国庫支出金の増加に加え、地方税、繰入金の増加などにより、平成22年度と比較すると+969億円(+19.5%)となっています。

歳出は、公債費などが減少した一方で、社会保障関連や物価高騰等対応関連の扶助費や物件費の増加などにより、平成22年度と比較すると+986億円(+20.6%)となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	7年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額	歳出	7年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額
		復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分				
地方税	142,179	0	24.0	24,399	20.7	117,780	人件費	83,081	22	14.4	6,814	8.9	76,267
地方譲与税	7,534	0	1.3	193	2.6	7,341	うち職員給	51,994	5	9.0	3,671	7.6	48,323
地方特例交付金等	918	0	0.2	▲ 678	▲ 42.5	1,596	扶助費	121,058	1	21.0	49,391	68.9	71,667
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	156,579	559	26.4	▲ 26,147	▲ 14.3	182,726	公債費	55,525	46	9.6	▲ 13,742	▲ 19.8	69,267
地方消費税交付金等	32,463	34	5.5	20,384	168.8	12,079	(義務的経費計)	259,664	69	45.1	42,463	19.6	217,201
(一般財源計)	339,674	593	57.2	18,152	5.6	321,522	普通建設事業費	61,717	6	10.7	▲ 2,294	▲ 3.6	64,011
分担金・負担金	2,180	0	0.4	▲ 1,792	▲ 45.1	3,972	うち補助事業費	27,088	0	4.7	2,074	8.3	25,014
使用料・手数料	5,086	0	0.9	▲ 2,805	▲ 35.5	7,891	うち単独事業費	32,789	6	5.7	▲ 4,081	▲ 11.1	36,870
国庫支出金	93,308	235	15.7	29,611	46.5	63,697	災害復旧事業費	1,628	0	0.3	499	44.2	1,129
県支出金	40,715	31	6.9	9,832	31.8	30,883	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	2,625	0	0.4	704	36.6	1,921	(投資的経費計)	63,345	6	11.0	▲ 1,795	▲ 2.8	65,140
寄附金	16,184	8	2.7	15,893	5,461.5	291	物件費	88,878	341	15.4	31,571	55.1	57,307
繰入金	25,393	2	4.3	21,380	532.8	4,013	維持補修費	11,126	1	1.9	5,069	83.7	6,057
繰越金	17,225	0	2.9	2,932	20.5	14,293	補助費等	82,442	48	14.3	24,500	42.3	57,942
諸収入	12,816	26	2.2	▲ 1,050	▲ 7.6	13,866	積立金	24,386	1	4.2	2,150	9.7	22,236
地方債 (臨時財政対策債除く)	38,418	0	6.5	4,011	11.7	34,407	貸付金	2,969	0	0.5	▲ 2,557	▲ 46.3	5,526
(特定財源計)	253,949	302	42.8	78,716	44.9	175,233	繰出金	38,344	0	6.7	▲ 5,907	▲ 13.3	44,251
合計	593,623	895	100.0	96,869	19.5	496,754	投資及び出資金	4,998	0	0.9	3,118	165.8	1,880
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	253,142	390	43.9	57,943	29.7	195,199
							合計	576,151	466	100.0	98,610	20.6	477,541

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

2-2 決算総括表（沿岸市町村）

歳入決算額は1,964億円（うち、復旧・復興事業分41億円）で、繰入金が減少した一方、地方交付税の増加やふるさと納税の増による寄附金の増加などにより、対前年度比+39億円（+2.0%）となっています。

歳出決算額は1,880億円（うち、復旧・復興事業分26億円）で、学校施設等建設事業の進捗に伴う普通建設事業費が減少した一方、ふるさと納税の返礼品やDXの推進による物件費の増加や、職員給与の増加に伴う人件費の増加などにより、対前年度比+24億円（+1.3%）となっています。

（単位：百万円、％）

歳入	7年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	6年度 決算額	歳出	7年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	6年度 決算額
		復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分				
地方税	26,007	0	13.2	1,144	4.6	24,863	人件費	28,259	63	15.0	989	3.6	27,271
地方譲与税	2,113	0	1.1	60	2.9	2,053	うち職員給	17,388	42	9.2	505	3.0	16,883
地方特例交付金等	165	0	0.1	▲ 845	▲ 83.7	1,010	扶助費	25,604	32	13.6	20	0.1	25,583
地方交付税 （臨時財政対策債含む）	66,163	1,248	33.7	3,037	4.8	63,126	公債費	18,049	260	9.6	278	1.6	17,771
地方消費税交付金等	7,209	37	3.7	541	8.1	6,668	（義務的経費計）	71,912	355	38.3	1,287	1.8	70,625
（一般財源計）	101,657	1,285	51.8	3,937	4.0	97,720	普通建設事業費	25,856	157	13.8	▲ 2,424	▲ 8.6	28,279
分担金・負担金	405	0	0.2	▲ 11	▲ 2.5	416	うち補助事業費	11,802	29	6.3	▲ 4,209	▲ 26.3	16,010
使用料・手数料	2,019	1	1.0	▲ 11	▲ 0.5	2,030	うち単独事業費	13,619	128	7.2	1,703	14.3	11,916
国庫支出金	29,135	1,526	14.8	1,094	3.9	28,041	災害復旧事業費	1,614	0	0.9	364	29.1	1,250
県支出金	11,113	475	5.7	▲ 1,117	▲ 9.1	12,230	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	806	21	0.4	29	3.7	777	（投資的経費計）	27,469	157	14.6	▲ 2,060	▲ 7.0	29,529
寄附金	8,183	5	4.2	2,069	33.8	6,114	物件費	31,363	786	16.7	3,050	10.8	28,314
繰入金	12,753	592	6.5	▲ 2,990	▲ 19.0	15,743	維持補修費	1,754	6	0.9	85	5.1	1,669
繰越金	6,971	55	3.5	▲ 1,541	▲ 18.1	8,512	補助費等	27,894	202	14.8	3	0.0	27,892
諸収入	4,947	108	2.5	994	25.1	3,953	積立金	12,836	1,087	6.8	▲ 278	▲ 2.1	13,114
地方債 （臨時財政対策債除く）	18,448	22	9.4	1,460	8.6	16,988	貸付金	1,768	0	0.9	347	24.5	1,420
（特定財源計）	94,779	2,804	48.2	▲ 24	▲ 0.03	94,803	繰出金	11,914	0	6.3	23	0.2	11,891
合 計	196,436	4,089	100.0	3,913	2.0	192,523	投資及び出資金	1,082	0	0.6	▲ 15	▲ 1.4	1,097
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							（その他の経費計）	88,611	2,080	47.1	3,214	3.8	85,397
							合 計	187,993	2,592	100.0	2,441	1.3	185,552

※交通安全対策特別交付金は、一般財源（地方消費税交付金等）に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源（国庫支出金）に含む。

※表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

（財政指標等）

（単位：百万円、％）

歳入歳出差引額	8,443	基金残高(b)	95,611
実質収支額	7,005	財政調整基金	32,828
単年度収支額	1,923	減債基金	14,853
実質単年度収支額	2,295	その他特目基金	47,930
標準財政規模 （臨財債含む）(a)	91,021	地方債残高(c)	172,429
基準財政収入額	27,405	政府資金	108,932
基準財政需要額	84,200	その他	63,497
財政力指数(単純平均)	0.29	債務負担行為に係る 支出予定額(d)	19,449
実質収支比率(単純平均)	8.1	物件の購入等分	2,591
経常収支比率(単純平均)	92.8	債務保証等分	0
人件費	25.7	その他	16,832
物件費	16.1	標準財政規模に対する比率	
維持補修費	1.7	基金残高(b/a)	105.0
扶助費	6.1	地方債残高(c/a)	189.4
補助費等	16.2	債務負担行為に係る 支出予定額(d/a)	21.4
公債費	18.6	普通建設事業費	28.4
繰出金	8.2	収益事業収入額	0
健全化判断比率			
実質赤字比率	-		
連結実質赤字比率	-		
実質公債費比率	9.6		
将来負担比率	11.4		

2-2 決算総括表（沿岸市町村）【対22年度】

歳入は、地方交付税などが減少した一方で、繰入金の増加に加え、社会保障関連や物価高騰等対応関連の国庫支出金や地方債の増加などにより、平成22年度と比較すると+470億円(+31.5%)となっています。

歳出は、繰出金などが減少した一方で、DX推進による物件費や補助費等の増加などにより、平成22年度と比較すると+470億円(+33.3%)となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	7年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額	歳出	7年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額
		復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分				
地方税	26,007	0	13.2	2,001	8.3	24,006	人件費	28,259	63	15.0	4,061	16.8	24,198
地方譲与税	2,113	0	1.1	437	26.1	1,676	うち職員給	17,388	42	9.2	2,431	16.3	14,957
地方特例交付金等	165	0	0.1	▲ 225	▲ 57.7	390	扶助費	25,604	32	13.6	6,166	31.7	19,438
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	66,163	1,248	33.7	▲ 562	▲ 0.8	66,725	公債費	18,049	260	9.6	▲ 259	▲ 1.4	18,308
地方消費税交付金等	7,209	37	3.7	4,302	148.0	2,907	(義務的経費計)	71,912	355	38.3	9,969	16.1	61,943
(一般財源計)	101,657	1,285	51.8	5,953	6.2	95,704	普通建設事業費	25,856	157	13.8	1,492	6.1	24,364
分担金・負担金	405	0	0.2	▲ 468	▲ 53.6	873	うち補助事業費	11,802	29	6.3	▲ 657	▲ 5.3	12,459
使用料・手数料	2,019	1	1.0	457	29.2	1,562	うち単独事業費	13,619	128	7.2	1,843	15.7	11,776
国庫支出金	29,135	1,526	14.8	9,745	50.3	19,390	災害復旧事業費	1,614	0	0.9	1,059	190.7	555
県支出金	11,113	475	5.7	▲ 72	▲ 0.6	11,185	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	806	21	0.4	314	63.8	492	(投資的経費計)	27,469	157	14.6	2,549	10.2	24,920
寄附金	8,183	5	4.2	8,049	6,006.9	134	物件費	31,363	786	16.7	14,003	80.7	17,360
繰入金	12,753	592	6.5	11,303	779.5	1,450	維持補修費	1,754	6	0.9	519	42.0	1,235
繰越金	6,971	55	3.5	2,713	63.7	4,258	補助費等	27,894	202	14.8	13,250	90.5	14,644
諸収入	4,947	108	2.5	574	13.1	4,373	積立金	12,836	1,087	6.8	8,316	184.0	4,520
地方債 (臨時財政対策債除く)	18,448	22	9.4	8,449	84.5	9,999	貸付金	1,768	0	0.9	▲ 239	▲ 11.9	2,007
(特定財源計)	94,779	2,804	48.2	41,064	76.4	53,715	繰出金	11,914	0	6.3	▲ 1,806	▲ 13.2	13,720
合計	196,436	4,089	100.0	47,017	31.5	149,419	投資及び出資金	1,082	0	0.6	440	68.5	642
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	88,611	2,080	47.1	34,483	63.7	54,128
							合計	187,993	2,592	100.0	47,003	33.3	140,990

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

3 決算収支

(単位:百万円、%)

区分		令和7年度(ア)	令和6年度(イ)	増減額(ア)-(イ)	増減率
歳入総額	A	790,059	778,056	12,003	1.5
歳出総額	B	764,144	753,700	10,443	1.4
形式収支(A-B)	C	25,916	24,356	1,560	6.4
翌年度へ繰り越すべき財源	D	6,480	6,110	370	6.1
実質収支(C-D)	E	19,436	18,246	1,189	6.5
単年度収支	F	1,189	▲ 1,705	2,894	169.7
積立金(財政調整基金)	G	12,069	10,121	1,948	19.2
繰上償還金	H	517	161	356	221.1
積立金取崩し額(財政調整基金)	I	8,872	16,431	▲ 7,559	▲ 46.0
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	J	4,903	▲ 7,854	12,757	162.4

「**実質収支**」は194億円で、**対前年度比+12億円(+6.5%)**と黒字幅が増加しました。

「**実質単年度収支**」(単年度収支から財政調整基金積立額や取崩額、地方債の繰上償還などの黒字・赤字要素を加減した収支)は**49億円**となり、**令和3年度以来の黒字**となりました。

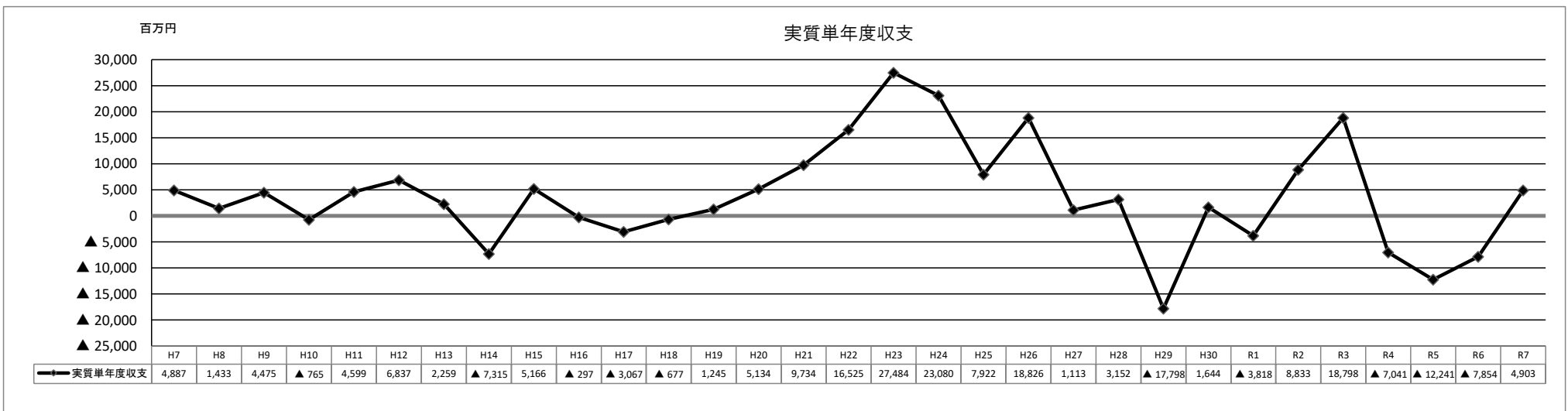
形式収支 : 歳入総額から歳出総額を差し引いた額

実質収支 : 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費等)を差し引いた額で、実質的な収入と支出の差額

単年度収支 : 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度の収支

実質単年度収支 : 単年度収支に積立金(財政調整基金)及び繰上償還額を加え、積立金取崩し額(財政調整基金)を差し引いた額で、単年度収支に含まれる実質的な黒字要素を加算し、赤字要素を差し引いたもの

※ 表示単位未満四捨五入のため計は一致しない場合がある。



3-1 決算収支（内陸市町村）

（単位：百万円、％）

区分		令和7年度(ア)	令和6年度(イ)	増減額(ア)－(イ)	増減率
歳入総額	A	593,623	585,533	8,090	1.4
歳出総額	B	576,151	568,148	8,003	1.4
形式収支(A-B)	C	17,472	17,385	87	0.5
翌年度へ繰り越すべき財源	D	5,041	4,221	820	19.4
実質収支(C-D)	E	12,431	13,164	▲ 733	▲ 5.6
単年度収支	F	▲ 733	▲ 416	▲ 317	▲ 76.2
積立金（財政調整基金）	G	8,733	7,759	974	12.6
繰上償還金	H	517	161	356	221.1
積立金取崩し額（財政調整基金）	I	5,909	10,486	▲ 4,577	▲ 43.6
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	J	2,608	▲ 2,983	5,590	187.4

実質収支は、形式収支が増加したものの、翌年度への繰越財源が増加したことから、124億円（対前年度比▲7億円、▲5.6％）となっています。

実質単年度収支は、財政調整基金の取崩し額が減少したことにより、26億円（対前年度比＋56億円、＋187.4％）となり、令和3年度以来の黒字となりました。

3-2 決算収支（沿岸市町村）

（単位：百万円、％）

区分		令和7年度(ア)	令和6年度(イ)	増減額(ア)－(イ)	増減率
歳入総額	A	196,436	192,523	3,913	2.0
歳出総額	B	187,993	185,552	2,441	1.3
形式収支(A-B)	C	8,443	6,971	1,472	21.1
翌年度へ繰り越すべき財源	D	1,438	1,889	▲ 451	▲ 23.9
実質収支(C-D)	E	7,005	5,082	1,923	37.8
単年度収支	F	1,923	▲ 1,288	3,211	249.3
積立金（財政調整基金）	G	3,336	2,362	974	41.2
繰上償還金	H	0	0	0	0.0
積立金取崩し額（財政調整基金）	I	2,963	5,946	▲ 2,983	▲ 50.2
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	J	2,295	▲ 4,872	7,167	147.1

実質収支は、形式収支の増加や翌年度への繰越財源の減少により、70億円（対前年度比＋19億円、＋37.8％）となっています。

実質単年度収支は、財政調整基金の取崩し額の減少により、23億円（対前年度比＋72億円、＋147.1％）となり、令和3年度以来の黒字となりました。

形式収支：歳入総額から歳出総額を差し引いた額

実質収支：形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費等）を差し引いた額で、実質的な収入と支出の差額

単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度の収支

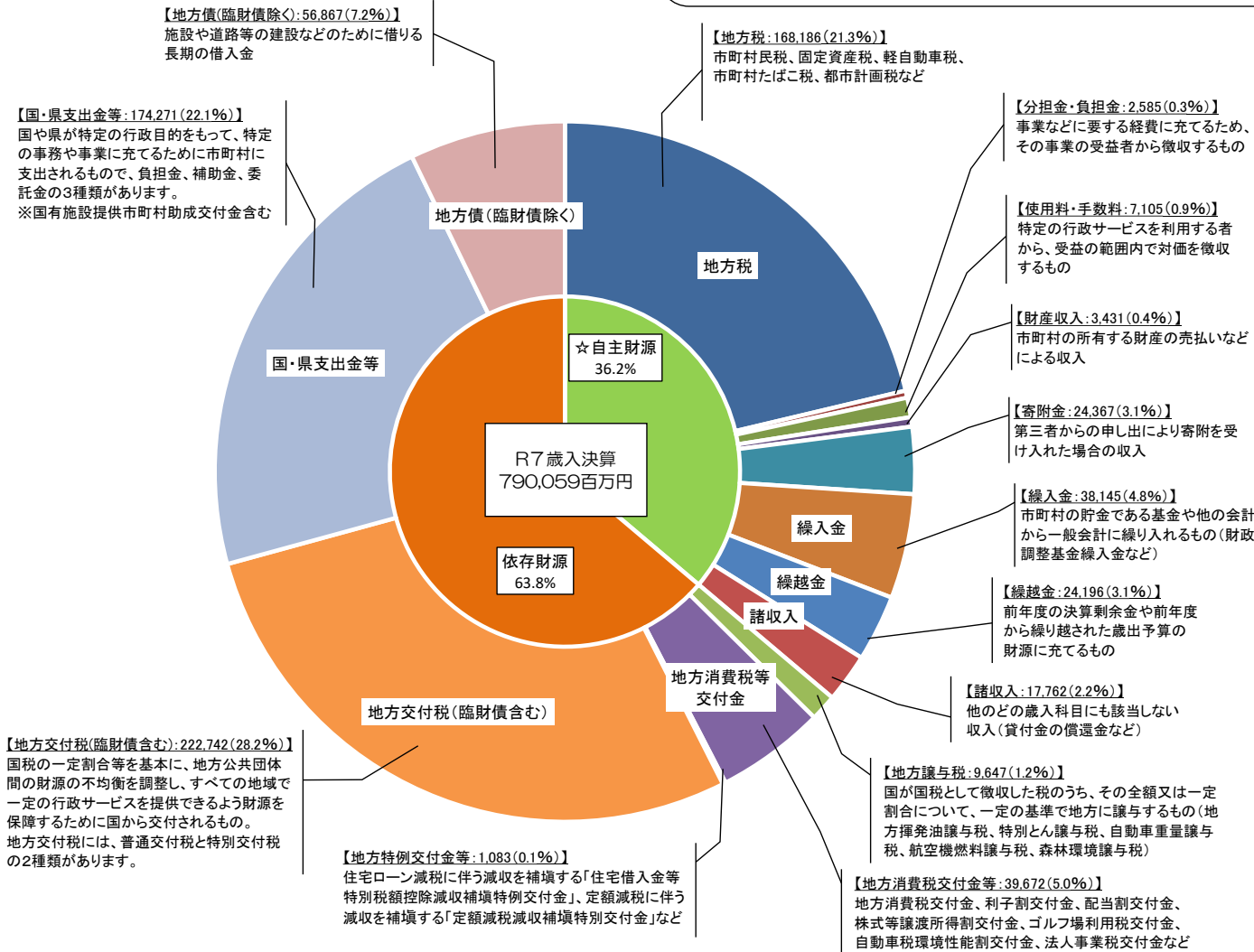
実質単年度収支：単年度収支に積立金（財政調整基金）及び繰上償還額を加え、積立金取崩し額（財政調整基金）を差し引いた額で、単年度収支に含まれる実質的な黒字要素や赤字要素を控除したもの

※ 表示単位未満四捨五入のため計は一致しない場合がある。

4 歳入決算の状況

歳入決算額は7,901億円(うち、復旧・復興事業分50億円)で、定額減税終了により地方特例交付金等が減少した一方、定額減税の終了に伴う個人住民税の増加や企業の設備投資に伴う固定資産税の増加による地方税の増加や地方交付税の増加などにより、対前年度比+120億円(+1.5%)となっています。

構成比は、自主財源である地方税などが増加した一方、依存財源である地方交付税や地方消費税交付金等も増加したため、自主財源比率が36.4%から36.2%へ減少し、依存財源比率が63.6%から63.8%へ増加しています。



(単位:百万円)

	R7	構成比	R6	構成比
★ 地方税	168,186	21.3%	159,339	20.5%
★ 分担金・負担金	2,585	0.3%	2,515	0.3%
★ 使用料・手数料	7,105	0.9%	7,105	0.9%
★ 財産収入	3,431	0.4%	3,412	0.4%
★ 寄附金	24,367	3.1%	24,845	3.2%
★ 繰入金	38,145	4.8%	43,416	5.6%
★ 繰越金	24,196	3.1%	27,293	3.5%
★ 諸収入	17,762	2.2%	15,302	2.0%
地方譲与税	9,647	1.2%	9,510	1.2%
地方消費税交付金等	39,672	5.0%	36,670	4.7%
地方特例交付金等	1,083	0.1%	6,120	0.8%
地方交付税(臨財債含む)	222,742	28.2%	215,512	27.7%
国・県支出金等	174,271	22.1%	172,495	22.2%
地方債(臨財債除く)	56,867	7.2%	54,522	7.0%
歳入合計	790,059	100.0%	778,056	100.0%

★ 自主財源	285,778	36.2%	283,226	36.4%
依存財源	504,282	63.8%	494,830	63.6%
計	790,059	100.0%	778,056	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

★ 自主財源
税金や施設の使用料などのように、市町村が自主的に徴収できる財源をいいます。

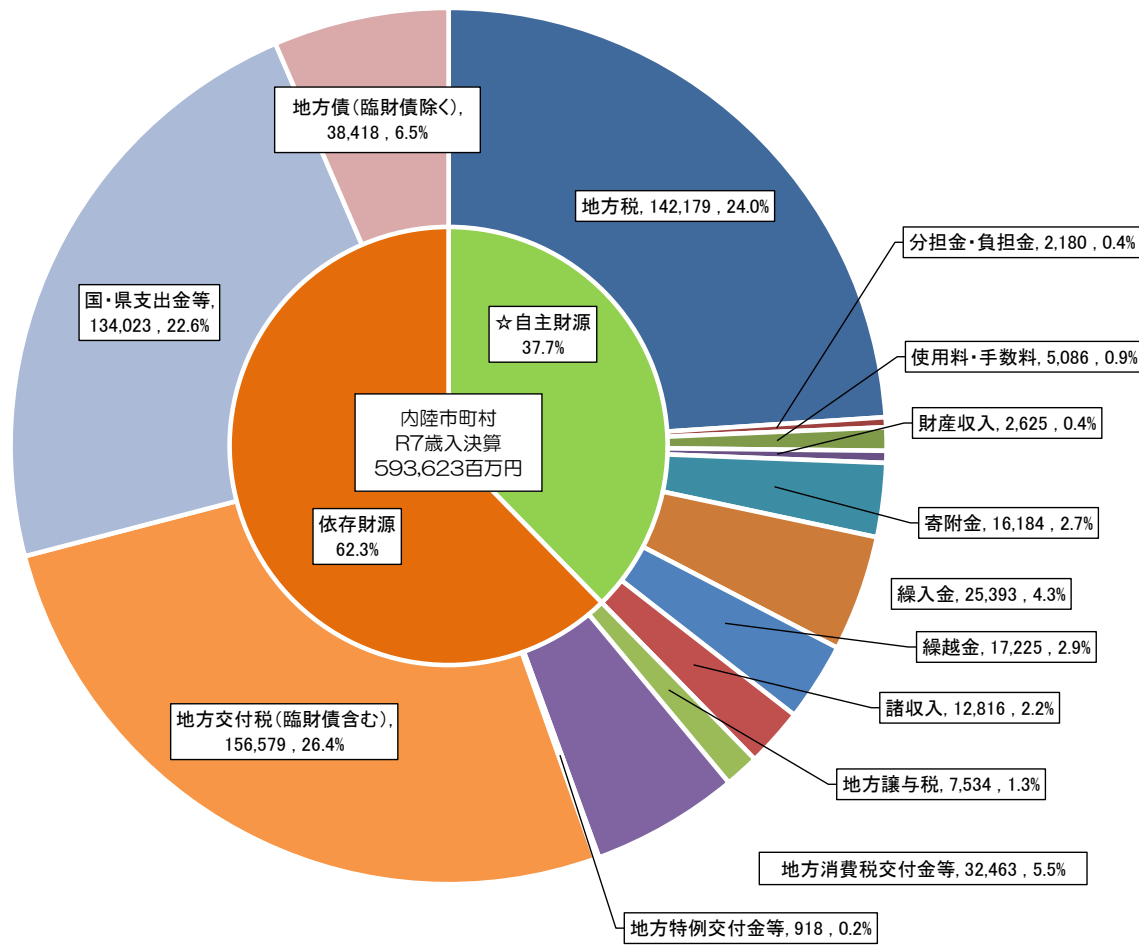
・ 依存財源
地方交付税、国・県支出金、地方債のように、国などから一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

自主財源の割合が高いほど自主的な行政運営ができるため、自主財源の確保に努める必要があります。

4-1 歳入決算の状況（内陸市町村）

歳入決算額は5,936億円（うち、復旧・復興事業分9億円）で、定額減税終了により地方特例交付金が減少した一方、定額減税の終了に伴う個人住民税の増加や企業の施設新築に伴う固定資産税の増加による地方税の増加や地方交付税の増加などにより、対前年度比+81億円（+1.4%）となっています。

構成比は、自主財源である地方税などの増加や、依存財源である地方交付税や地方消費税交付金等の増加がありましたが、自主財源比率と依存財源比率は前年度と同数値となっています。



(単位:百万円)

	R7	構成比	R6	構成比
☆ 地方税	142,179	24.0%	134,476	23.0%
☆ 分担金・負担金	2,180	0.4%	2,099	0.4%
☆ 使用料・手数料	5,086	0.9%	5,075	0.9%
☆ 財産収入	2,625	0.4%	2,635	0.5%
☆ 寄附金	16,184	2.7%	18,731	3.2%
☆ 繰入金	25,393	4.3%	27,673	4.7%
☆ 繰越金	17,225	2.9%	18,780	3.2%
☆ 諸収入	12,816	2.2%	11,349	1.9%
地方譲与税	7,534	1.3%	7,457	1.3%
地方消費税交付金等	32,463	5.5%	30,002	5.1%
地方特例交付金等	918	0.2%	5,110	0.9%
地方交付税(臨財債含む)	156,579	26.4%	152,387	26.0%
国・県支出金等	134,023	22.6%	132,224	22.6%
地方債(臨財債除く)	38,418	6.5%	37,535	6.4%
歳入合計	593,623	100.0%	585,533	100.0%

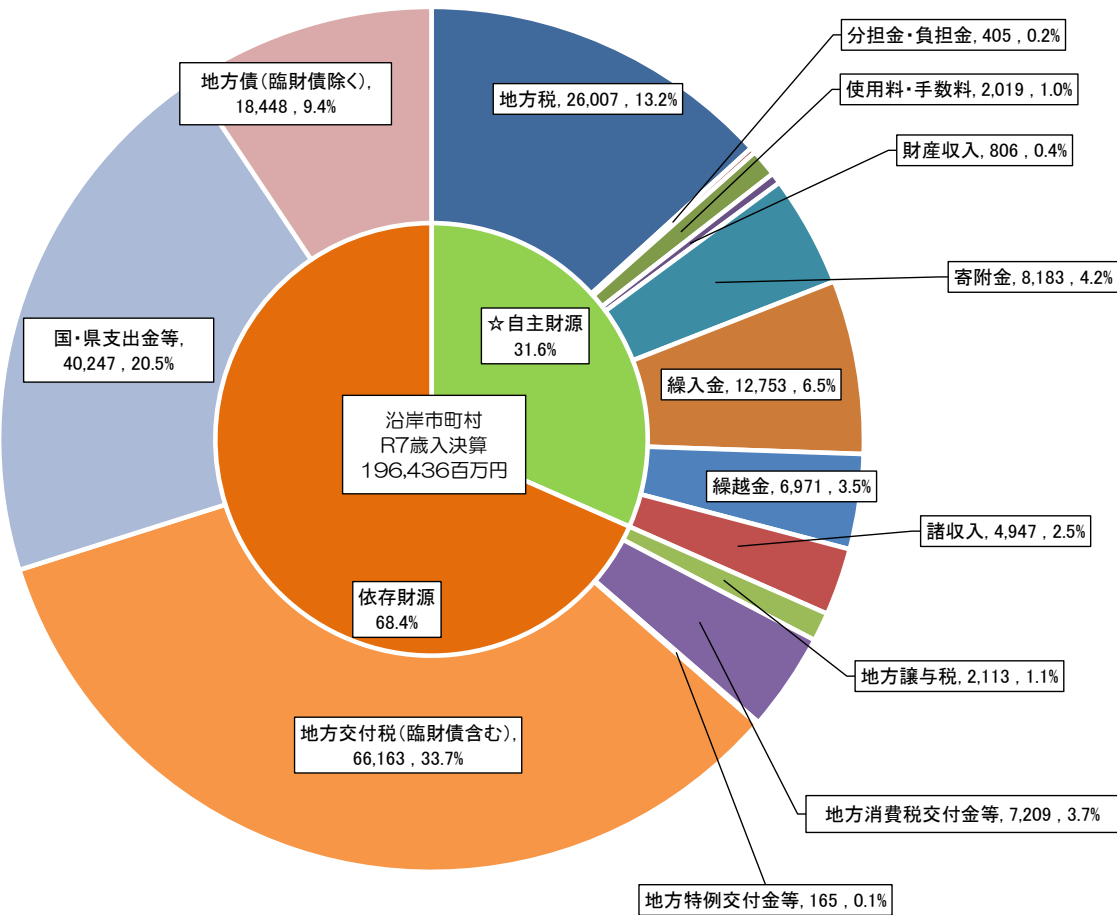
☆ 自主財源	223,687	37.7%	220,818	37.7%
依存財源	369,936	62.3%	364,714	62.3%
計	593,623	100.0%	585,533	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

4-2 歳入決算の状況（沿岸市町村）

歳入決算額は1,964億円（うち、復旧・復興事業分41億円）で、繰入金が減少した一方、地方交付税の増加やふるさと納税の増による寄附金の増加などにより、対前年度比+39億円（+2.0%）となっています。

構成比は、自主財源である繰入金や繰越金などの減少や、依存財源である地方交付税や地方債などの増加により、自主財源比率が32.4%から31.6%へ減少し、依存財源比率が67.6%から68.4%へ増加しています。

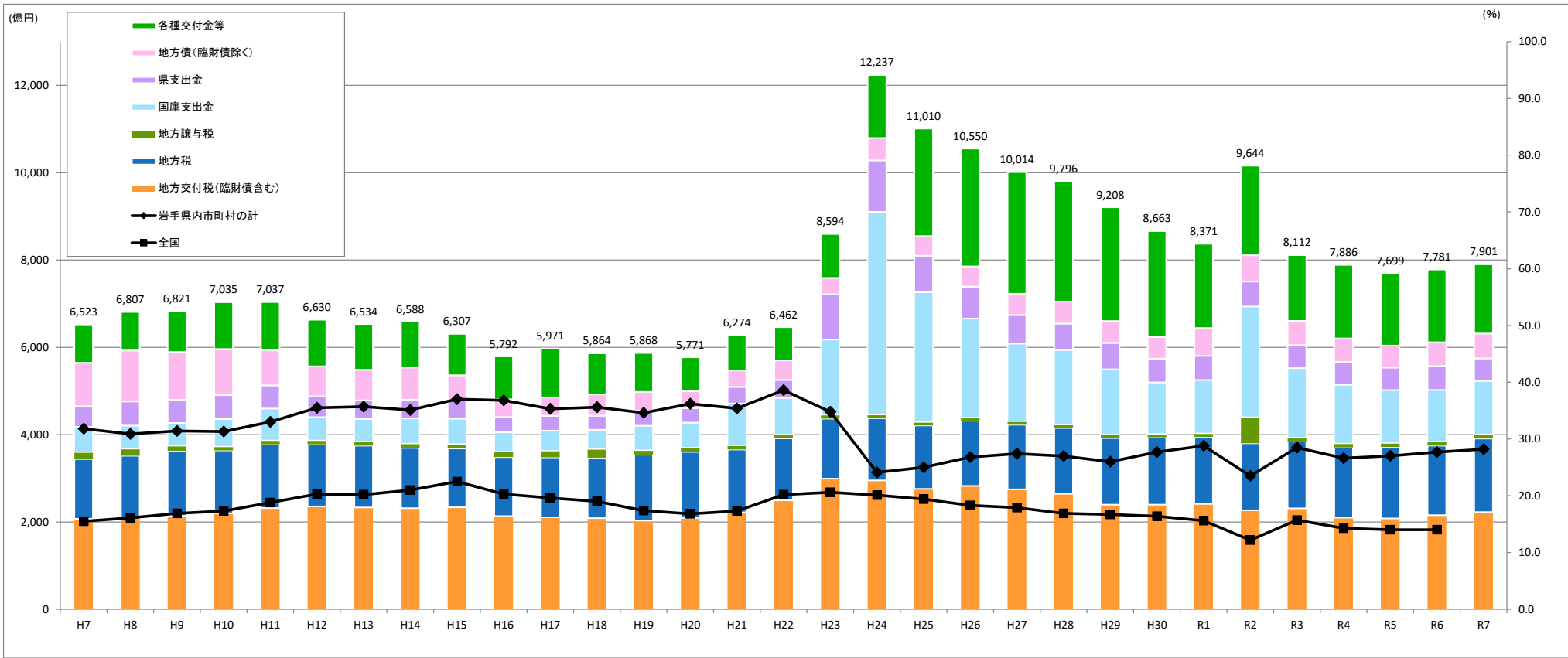


(単位:百万円)				
	R7		R6	
		構成比		構成比
☆ 地方税	26,007	13.2%	24,863	12.9%
☆ 分担金・負担金	405	0.2%	416	0.2%
☆ 使用料・手数料	2,019	1.0%	2,030	1.1%
☆ 財産収入	806	0.4%	777	0.4%
☆ 寄附金	8,183	4.2%	6,114	3.2%
☆ 繰入金	12,753	6.5%	15,743	8.2%
☆ 繰越金	6,971	3.5%	8,512	4.4%
☆ 諸収入	4,947	2.5%	3,953	2.1%
地方譲与税	2,113	1.1%	2,053	1.1%
地方消費税交付金等	7,209	3.7%	6,668	3.5%
地方特例交付金等	165	0.1%	1,010	0.5%
地方交付税(臨財債含む)	66,163	33.7%	63,126	32.8%
国・県支出金等	40,247	20.5%	40,271	20.9%
地方債(臨財債除く)	18,448	9.4%	16,988	8.8%
歳入合計	196,436	100.0%	192,523	100.0%

☆ 自主財源	62,091	31.6%	62,408	32.4%
依存財源	134,345	68.4%	130,116	67.6%
計	196,436	100.0%	192,523	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

4－3 歳入の推移

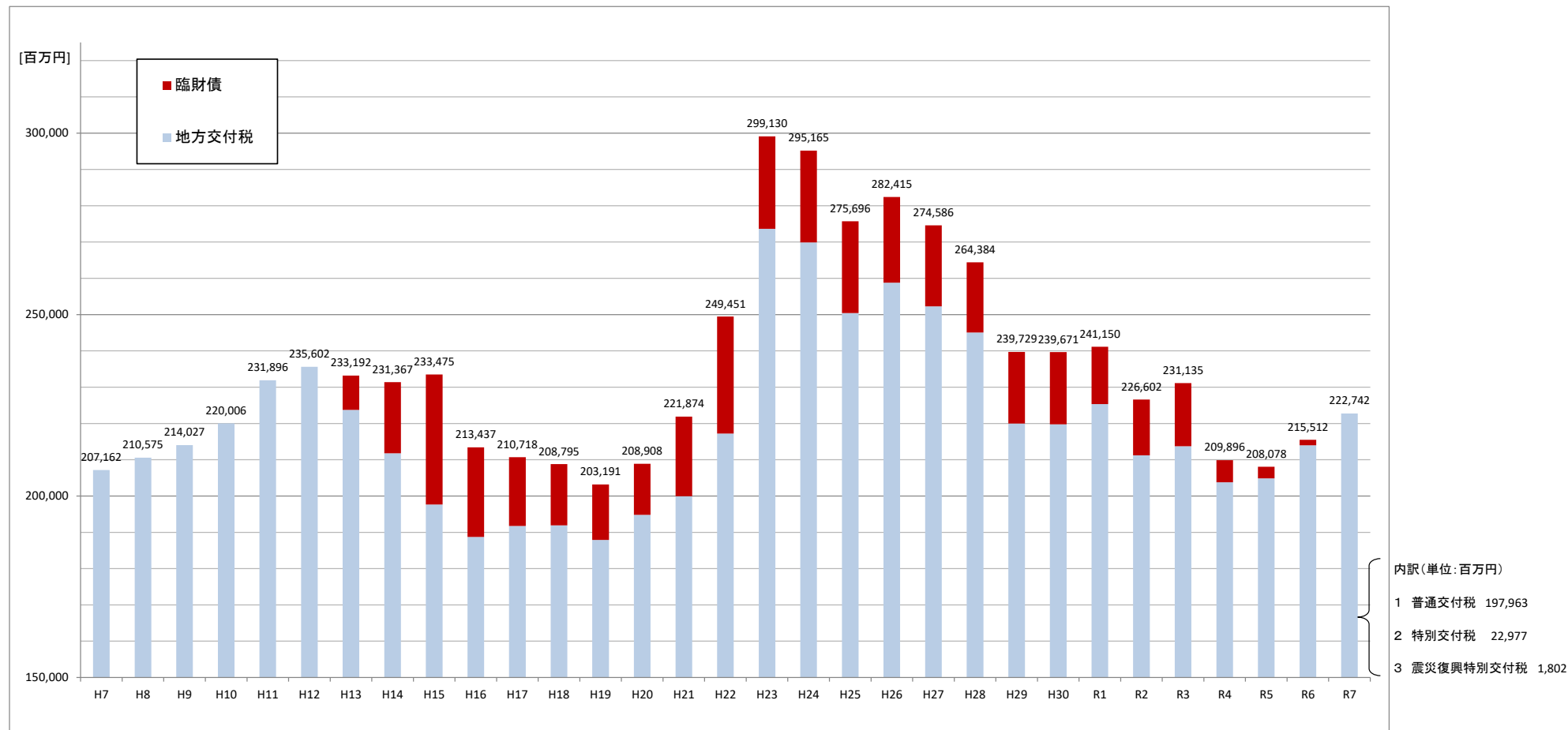


(単位: 億円、%)																																
		H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
歳入決算額の 状況	地方交付税(臨財債含む)	2,072	2,106	2,140	2,200	2,319	2,356	2,332	2,314	2,335	2,134	2,107	2,088	2,032	2,089	2,219	2,495	2,991	2,952	2,757	2,824	2,746	2,644	2,397	2,397	2,412	2,266	2,311	2,099	2,081	2,155	2,227
	地方税	1,370	1,410	1,487	1,438	1,457	1,421	1,415	1,383	1,347	1,350	1,370	1,383	1,508	1,514	1,441	1,418	1,374	1,423	1,451	1,494	1,480	1,509	1,523	1,540	1,535	1,534	1,532	1,609	1,637	1,593	1,682
	地方譲与税	155	159	115	90	93	94	95	96	101	131	155	196	103	99	93	90	88	82	79	75	79	78	77	78	83	601	89	90	91	95	96
	国庫支出金	579	532	526	629	729	530	515	577	583	440	458	445	560	573	961	831	1,724	4,646	2,975	2,265	1,778	1,708	1,497	1,181	1,222	2,534	1,589	1,344	1,210	1,178	1,224
	県支出金	475	555	531	551	531	474	428	430	431	350	340	323	347	333	381	421	1,035	1,180	835	733	659	603	606	544	553	571	528	525	519	547	518
	地方債(臨財債除く)	994	1,164	1,094	1,052	801	688	699	740	564	404	423	487	427	386	378	444	377	510	451	462	485	504	500	494	636	601	555	536	501	545	569
	各種交付金等	879	881	928	1,074	1,108	1,068	1,050	1,048	946	982	1,117	942	891	777	801	764	1,005	1,444	2,462	2,697	2,787	2,750	2,608	2,429	1,930	2,052	1,508	1,683	1,660	1,667	1,583
	計	6,523	6,807	6,821	7,035	7,037	6,630	6,534	6,588	6,307	5,792	5,971	5,864	5,868	5,771	6,274	6,462	8,594	12,237	11,010	10,550	10,014	9,796	9,208	8,663	8,371	9,644	8,112	7,886	7,699	7,781	7,901
歳入に占める地 方交付税の割合	岩手県内市町村の計	31.8	30.9	31.4	31.3	33.0	35.5	35.7	35.1	37.0	36.8	35.3	35.6	34.6	36.2	35.4	38.6	34.8	24.1	25.0	26.8	27.4	27.0	26.0	27.7	28.8	23.5	28.5	26.6	27.0	27.7	28.2
	全国	15.5	16.1	16.9	17.3	18.8	20.3	20.2	21.0	22.5	20.3	19.6	19.0	17.4	16.8	17.3	20.2	20.6	20.1	19.4	18.3	17.9	16.9	16.7	16.4	15.6	12.2	15.7	14.3	14.0	14.0	14.0

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

※令和7年度における臨時財政対策債はゼロだった。

4－4 地方交付税(※臨時財政対策債含む)の推移



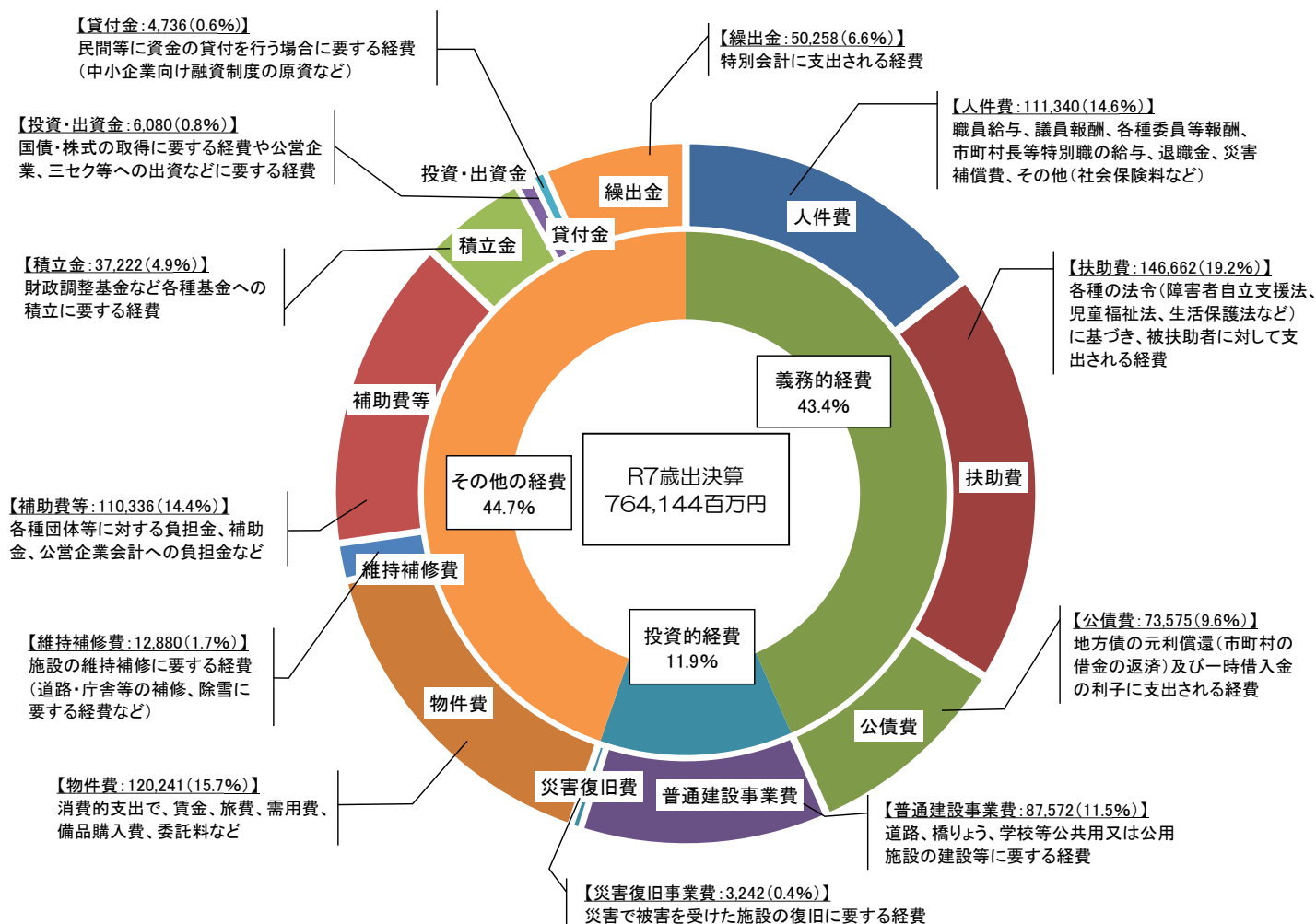
(単位: 百万円、%)																															
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
地方交付税	207,162	210,575	214,027	220,006	231,896	235,602	223,754	211,800	197,658	188,728	191,730	191,932	187,894	194,802	199,941	217,231	273,629	269,876	250,427	258,800	252,277	245,083	219,995	219,780	225,326	211,202	213,717	203,780	204,881	213,965	222,742
臨財債							9,438	19,567	35,817	24,709	18,988	16,863	15,297	14,106	21,933	32,220	25,501	25,289	25,269	23,615	22,309	19,302	19,734	19,891	15,824	15,400	17,419	6,116	3,197	1,547	0
計	207,162	210,575	214,027	220,006	231,896	235,602	233,192	231,367	233,475	213,437	210,718	208,795	203,191	208,908	221,874	249,451	299,130	295,165	275,696	282,415	274,586	264,384	239,729	239,671	241,150	226,602	231,135	209,896	208,078	215,512	222,742

※ 臨時財政対策債(=「臨時財債」)とは、地方の財源不足を補填するために地方交付税の一部を振り替えて発行される特例地方債で、元利償還金は後年度の普通交付税で全額措置されます。
なお、令和7年度における臨時財債は、新規発行額がゼロでした。
※ 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合があります。

5 性質別歳出決算の状況

歳出決算額は7,641億円(うち、復旧・復興事業分31億円)で、DXの推進等による物件費の増加や児童手当制度改正に伴う扶助費の増加などにより、対前年度比+104億円(+1.4%)となっています。

構成比は、義務的経費が43.0%から43.4%へ増加、投資的経費が12.5%から11.9%へ減少、その他の経費が44.5%から44.7%へ増加しています。



(単位:百万円)

性質区分		R7		R6	
			構成比		構成比
義務的経費	人件費	111,340	14.6%	108,084	14.3%
	扶助費	146,662	19.2%	143,375	19.0%
	公債費	73,575	9.6%	72,564	9.6%
	計	331,576	43.4%	324,023	43.0%
投資的経費	普通建設事業費	87,572	11.5%	90,815	12.0%
	災害復旧事業費	3,242	0.4%	3,554	0.5%
	計	90,814	11.9%	94,369	12.5%
その他の経費	物件費	120,241	15.7%	112,676	14.9%
	維持補修費	12,880	1.7%	12,147	1.6%
	補助費等	110,336	14.4%	112,209	14.9%
	積立金	37,222	4.9%	36,689	4.9%
	投資・出資金	6,080	0.8%	6,694	0.9%
	貸付金	4,736	0.6%	4,272	0.6%
	繰出金	50,258	6.6%	50,621	6.7%
	前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%
計		341,753	44.7%	335,309	44.5%
歳出合計		764,144	100.0%	753,700	100.0%

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

○義務的経費

支出が義務づけられ、任意に節減できない経費で、人件費、扶助費及び公債費の3つです。義務的経費の割合が高くなると自由に使える財源が少なくなるため(財政の硬直化の進行)、財政の健全化を図る上で重要な目安となります。

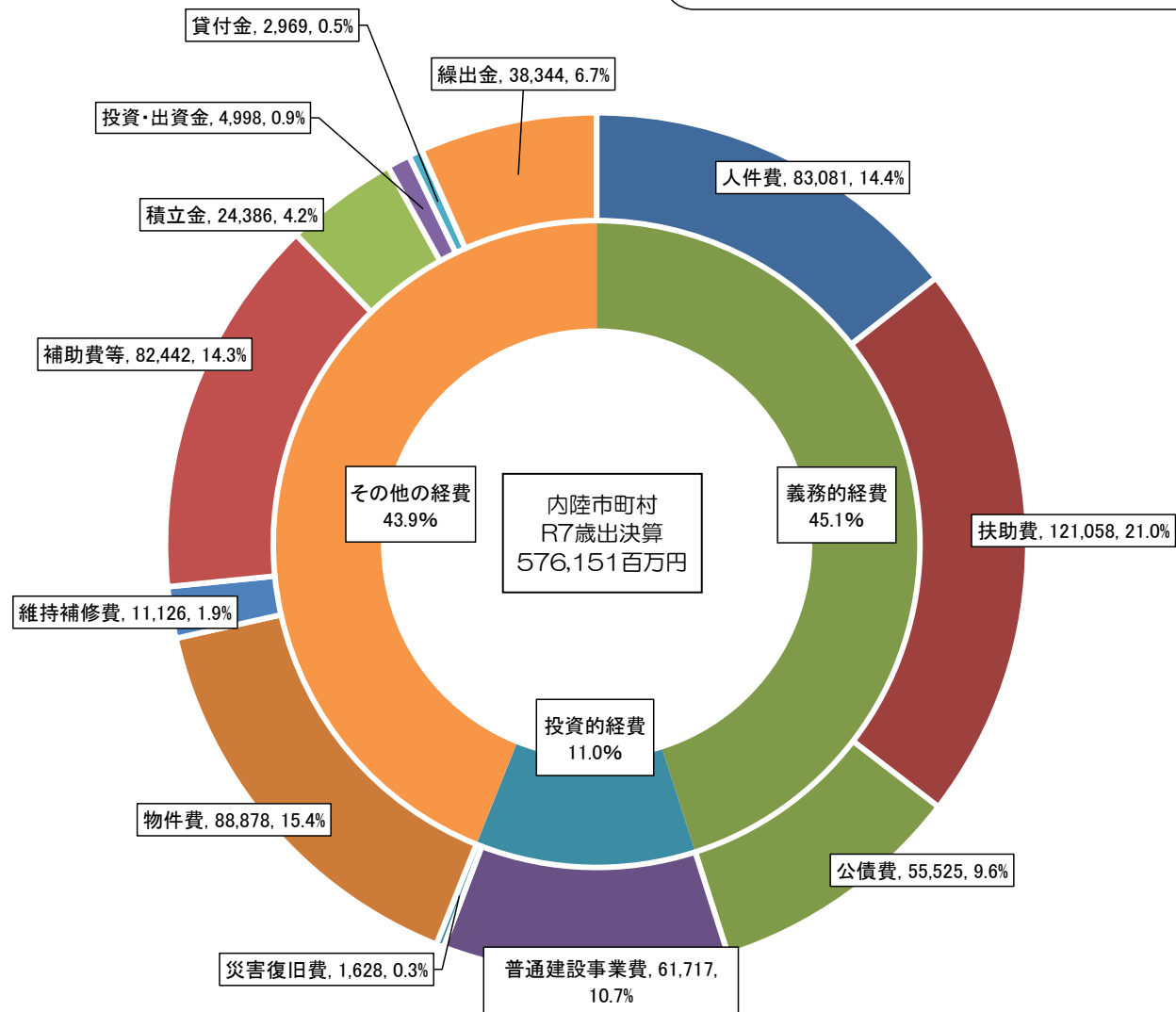
○投資的経費

道路や学校などの公共施設建設費など、その支出の効果が資産として将来に残るものに支出される経費のことです。

5-1 性質別歳出決算の状況（内陸市町村）

歳出決算額は5,762億円（うち、復旧・復興事業分5億円）で、DXの推進による物件費の増加や児童手当制度改正に伴う扶助費の増加などにより、対前年度比+80億円（+1.4%）となっています。

構成比は、義務的経費が44.6%から45.1%へ増加、投資的経費が11.4%から11.0%へ減少、その他の経費が44.0%から43.9%へ減少しています。



(単位:百万円)

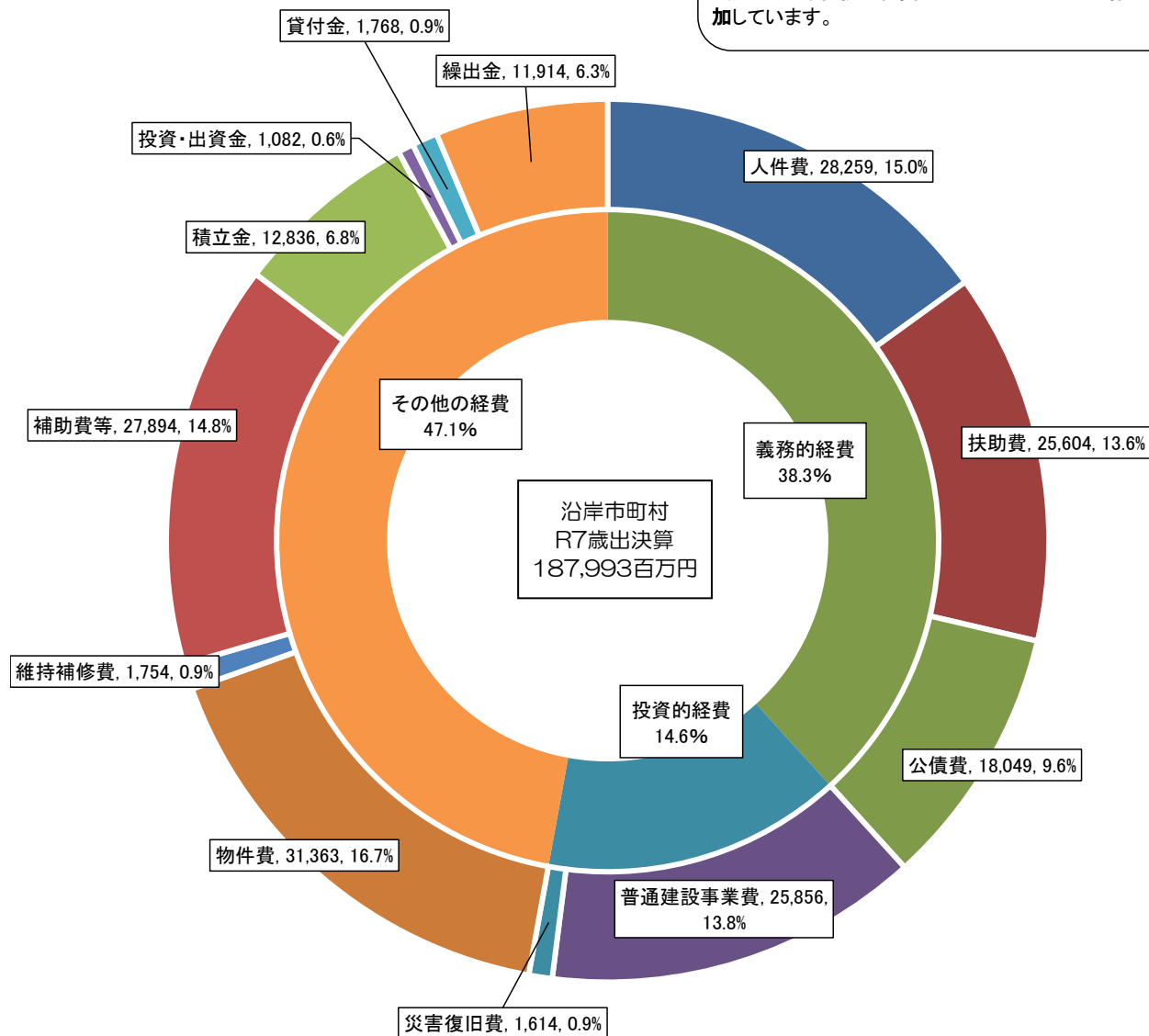
性質区分		R7		R6	
			構成比		構成比
義務的経費	人件費	83,081	14.4%	80,813	14.2%
	扶助費	121,058	21.0%	117,792	20.7%
	公債費	55,525	9.6%	54,793	9.6%
	計	259,664	45.1%	253,397	44.6%
投資的経費	普通建設事業費	61,717	10.7%	62,536	11.0%
	災害復旧事業費	1,628	0.3%	2,304	0.4%
	計	63,345	11.0%	64,839	11.4%
その他の経費	物件費	88,878	15.4%	84,363	14.8%
	維持補修費	11,126	1.9%	10,478	1.8%
	補助費等	82,442	14.3%	84,317	14.8%
	積立金	24,386	4.2%	23,575	4.1%
	投資・出資金	4,998	0.9%	5,597	1.0%
	貸付金	2,969	0.5%	2,852	0.5%
	繰出金	38,344	6.7%	38,730	6.8%
	前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%
計		253,142	43.9%	249,912	44.0%
歳出合計		576,151	100.0%	568,148	100.0%

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

5－2 性質別歳出決算の状況（沿岸市町村）

歳出決算額は1,880億円（うち、復旧・復興事業分26億円）で、学校施設等建設事業の進捗に伴う普通建設事業費が減少した一方、ふるさと納税の返礼品やDXの推進による物件費の増加や、職員給与の増加に伴う人件費の増加などにより、**対前年度比＋24億円（＋1.3%）**となっています。

構成比は、**義務的経費が38.1%から38.3%へ増加、投資的経費が15.9%から14.6%へ減少、その他の経費が46.0%から47.1%へ増加**しています。

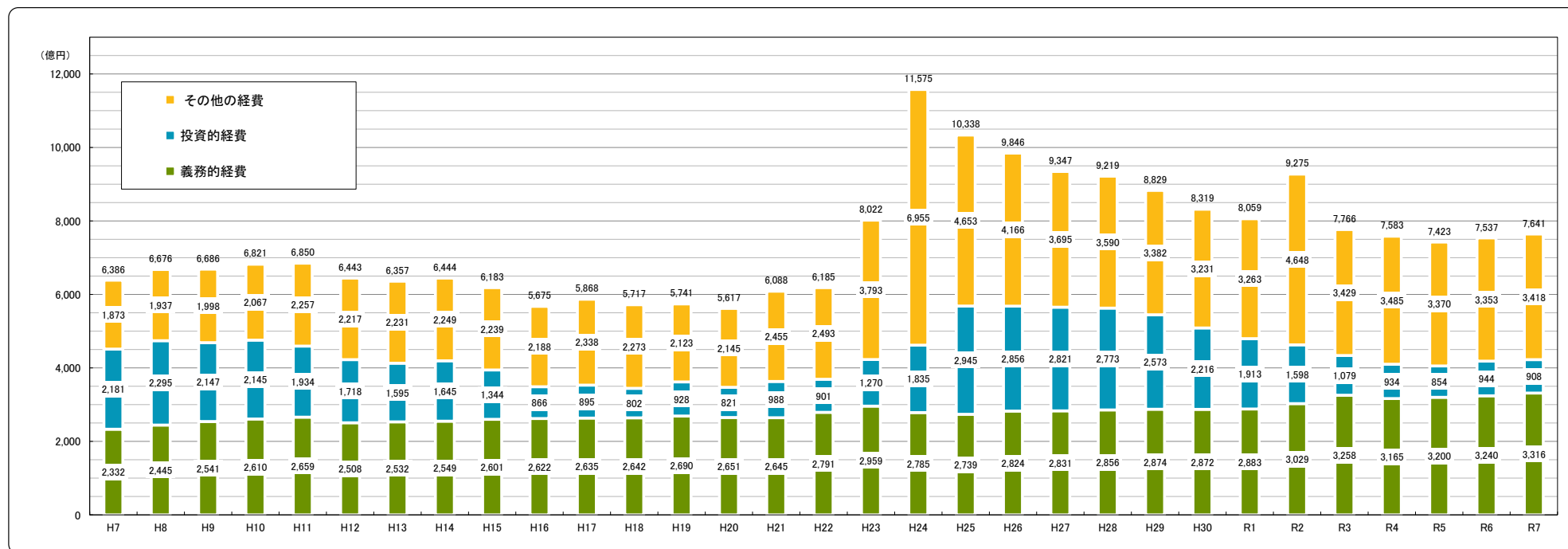


(単位:百万円)

性質区分		R7		R6	
		金額	構成比	金額	構成比
義務的経費	人件費	28,259	15.0%	27,271	14.7%
	扶助費	25,604	13.6%	25,583	13.8%
	公債費	18,049	9.6%	17,771	9.6%
	計	71,912	38.3%	70,625	38.1%
投資的経費	普通建設事業費	25,856	13.8%	28,279	15.2%
	災害復旧事業費	1,614	0.9%	1,250	0.7%
	計	27,469	14.6%	29,529	15.9%
その他の経費	物件費	31,363	16.7%	28,314	15.3%
	維持補修費	1,754	0.9%	1,669	0.9%
	補助費等	27,894	14.8%	27,892	15.0%
	積立金	12,836	6.8%	13,114	7.1%
	投資・出資金	1,082	0.6%	1,097	0.6%
	貸付金	1,768	0.9%	1,420	0.8%
	繰出金	11,914	6.3%	11,891	6.4%
	前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%
	計	88,611	47.1%	85,397	46.0%
歳出合計		187,993	100.0%	185,552	100.0%

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

5-3 性質別歳出の推移



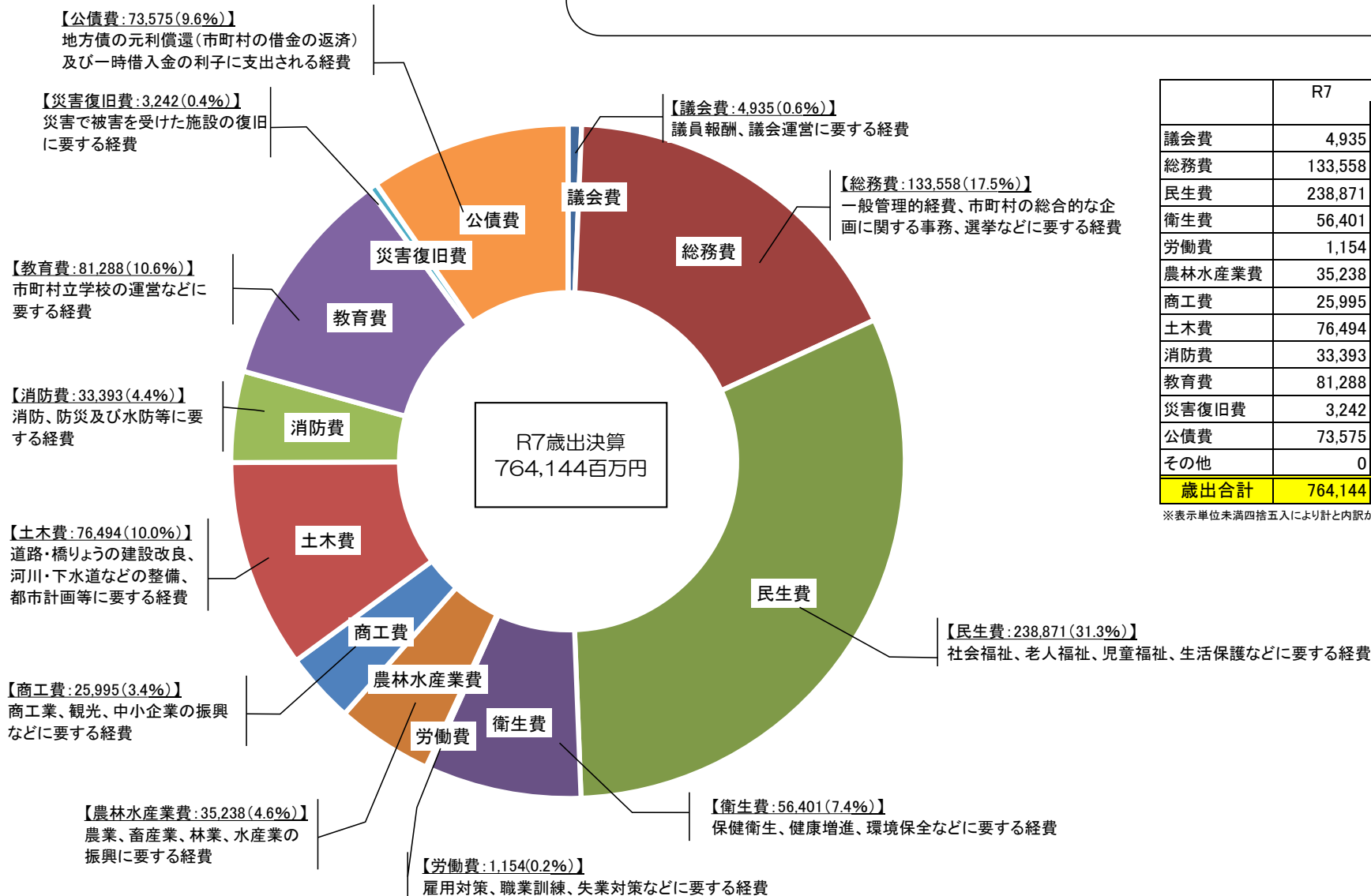
		(億円)																														
歳出決算額の状況 (決算額)		H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	義務的経費	2,332	2,445	2,541	2,610	2,659	2,508	2,532	2,549	2,601	2,622	2,635	2,642	2,690	2,651	2,645	2,791	2,959	2,785	2,739	2,824	2,831	2,856	2,874	2,872	2,883	3,029	3,258	3,165	3,200	3,240	3,316
	人件費	1,219	1,239	1,252	1,247	1,245	1,213	1,196	1,168	1,149	1,136	1,129	1,104	1,085	1,049	1,028	1,005	1,009	980	945	959	973	952	950	950	954	1,013	1,009	1,003	1,009	1,081	1,113
	扶助費	446	474	511	548	575	420	449	480	548	586	602	630	674	696	734	911	1,107	982	991	1,051	1,082	1,138	1,150	1,138	1,178	1,215	1,481	1,372	1,415	1,434	1,467
	公債費	667	732	778	814	839	875	886	901	904	900	903	908	931	906	883	876	844	823	804	813	777	766	774	785	750	801	768	790	775	726	736
	投資的経費	2,181	2,295	2,147	2,145	1,934	1,718	1,595	1,645	1,344	866	895	802	928	821	988	901	1,270	1,835	2,945	2,856	2,821	2,773	2,573	2,216	1,913	1,598	1,079	934	854	944	908
	普通建設事業費	2,099	2,269	2,123	2,062	1,791	1,551	1,497	1,382	1,146	822	853	763	795	760	966	884	928	1,136	2,267	2,415	2,349	2,234	2,150	1,889	1,614	1,332	974	891	812	908	876
	災害復旧事業費	82	26	25	83	143	167	98	263	197	44	41	38	132	61	22	17	343	700	678	442	473	539	423	327	299	267	105	43	42	36	32
	失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の経費	1,873	1,937	1,998	2,067	2,257	2,217	2,231	2,249	2,239	2,188	2,338	2,273	2,123	2,145	2,455	2,493	3,793	6,955	4,653	4,166	3,695	3,590	3,382	3,231	3,263	4,648	3,429	3,485	3,370	3,353	3,418
	物件費	650	660	684	718	732	720	743	742	721	697	732	653	664	649	714	747	1,431	1,514	1,743	1,031	895	901	938	917	975	1,016	1,118	1,138	1,113	1,127	1,202
	補助費等	522	585	605	617	690	639	640	685	639	627	620	619	601	649	860	726	749	879	804	837	901	920	911	1,066	1,040	2,505	1,109	1,145	1,103	1,122	1,103
	維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金	701	692	709	732	835	858	848	821	878	864	986	1,001	858	847	881	1,021	1,613	4,562	2,106	2,297	1,899	1,769	1,532	1,248	1,249	1,127	1,202	1,202	1,154	1,104	1,112
計	6,386	6,676	6,686	6,821	6,850	6,443	6,357	6,444	6,183	5,675	5,868	5,717	5,741	5,617	6,088	6,185	8,022	11,575	10,338	9,846	9,347	9,219	8,829	8,319	8,059	9,275	7,766	7,583	7,423	7,537	7,641	

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

6 目的別歳出決算の状況

目的別歳出は、農林水産業費(対前年度比▲58億円、▲14.2%)、衛生費(対前年度比▲9億円、▲1.6%)等が減少した一方で、総務費(対前年度比+42億円、+3.3%)、民生費(対前年度比+40億円、+1.7%)、消防費(対前年度比+33億円、+11.1%)等が増加したことにより、歳出合計では7,641億円(対前年度比+104億円、+1.4%)となりました。

総務費は、庁舎建設事業や基金積立金の増加が主な増加要因となっています。**農林水産業費**は、関連施設整備事業に係る補助事業の減少が主な減少要因となっています。

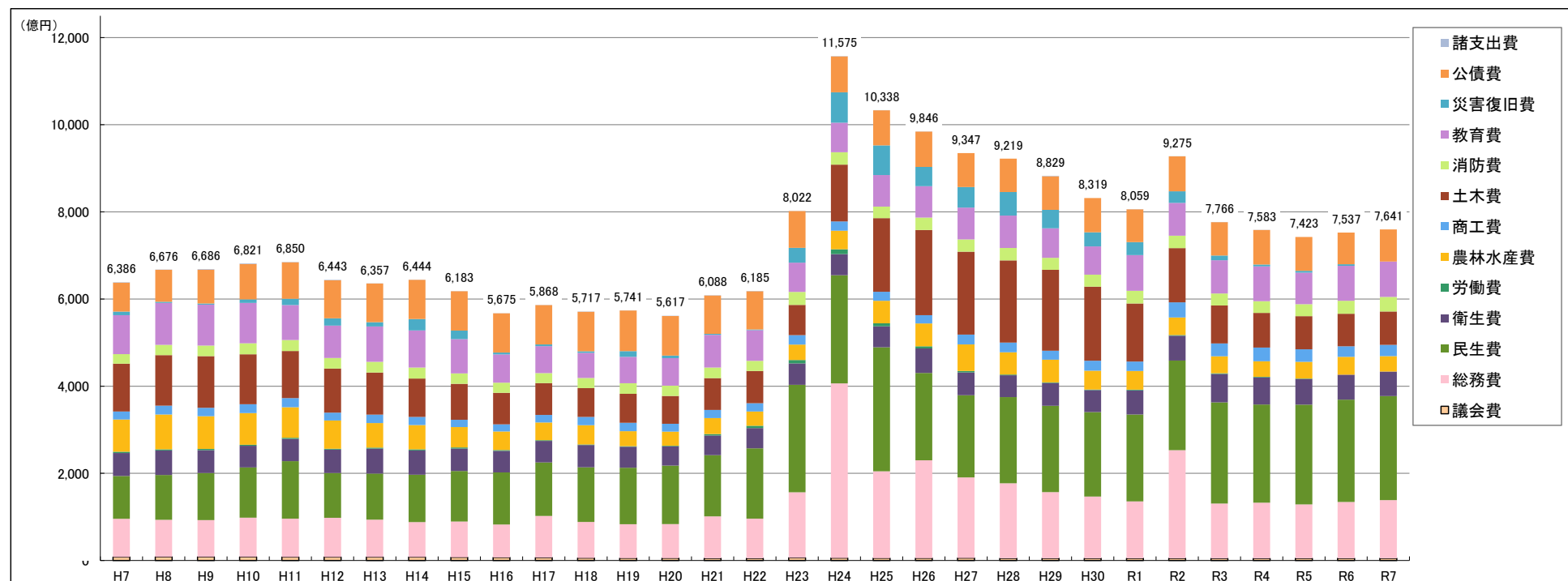


(単位:百万円)

	R7	構成比	R6	構成比
議会費	4,935	0.6%	4,939	0.7%
総務費	133,558	17.5%	129,309	17.2%
民生費	238,871	31.3%	234,918	31.2%
衛生費	56,401	7.4%	57,335	7.6%
労働費	1,154	0.2%	1,325	0.2%
農林水産業費	35,238	4.6%	41,057	5.4%
商工費	25,995	3.4%	23,978	3.2%
土木費	76,494	10.0%	74,597	9.9%
消防費	33,393	4.4%	30,057	4.0%
教育費	81,288	10.6%	80,067	10.6%
災害復旧費	3,242	0.4%	3,554	0.5%
公債費	73,575	9.6%	72,565	9.6%
その他	0	0.0%	0	0.0%
歳出合計	764,144	100.0%	753,700	100.0%

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

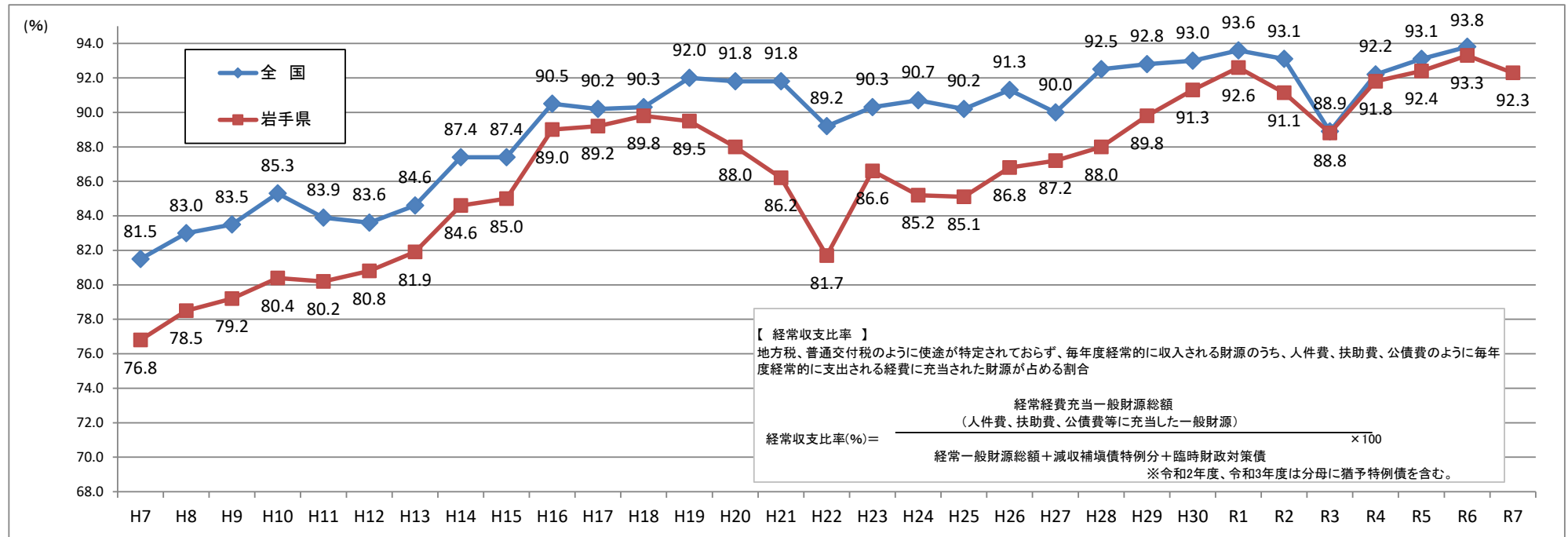
6-1 目的別歳出の推移



	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
議会費	81	83	83	83	81	80	79	78	73	70	66	56	53	52	51	49	63	55	53	54	55	50	50	50	50	49	48	48	49	49	49
総務費	877	852	846	899	880	901	857	803	821	757	957	828	780	783	963	911	1,504	4,009	1,996	2,247	1,851	1,721	1,518	1,419	1,306	2,482	1,259	1,277	1,239	1,293	1,336
民生費	980	1,026	1,078	1,154	1,319	1,028	1,058	1,088	1,160	1,194	1,228	1,254	1,297	1,344	1,404	1,614	2,465	2,484	2,845	2,004	1,887	1,979	1,983	1,938	1,994	2,058	2,324	2,254	2,287	2,349	2,389
衛生費	528	564	526	496	512	535	573	557	513	496	494	511	481	441	451	467	491	483	481	562	525	501	525	503	554	571	651	623	590	573	564
労働費	30	26	28	25	26	22	25	27	26	19	15	13	13	12	34	52	78	112	67	48	33	17	12	13	18	16	14	13	12	13	12
農林水産費	741	800	751	726	699	647	561	554	470	426	407	442	345	325	365	325	355	424	520	525	608	512	520	434	429	404	390	357	382	411	352
商工費	182	203	193	204	211	181	193	187	167	162	175	192	191	182	189	191	215	214	205	191	226	222	205	227	216	346	296	315	286	240	260
土木費	1,096	1,160	1,185	1,146	1,081	1,010	968	881	826	726	728	660	666	636	729	739	695	1,304	1,689	1,955	1,903	1,884	1,859	1,700	1,333	1,246	870	796	760	746	765
消防費	222	235	242	252	250	244	245	253	237	230	229	233	242	236	242	233	296	286	265	285	280	287	274	275	290	285	277	266	276	301	334
教育費	892	964	941	925	803	742	813	850	787	649	619	575	606	632	750	706	672	675	726	718	731	743	677	648	819	751	763	800	724	801	813
災害復旧費	82	26	25	83	143	167	98	263	197	44	41	38	132	61	22	17	342	700	680	442	473	539	423	327	299	267	105	43	42	36	32
公債費	667	732	778	814	839	875	886	901	904	900	903	908	932	906	883	876	844	823	804	813	777	766	774	785	750	801	769	791	775	726	736
諸支出費	9	6	10	13	6	10	3	3	2	2	5	6	4	8	4	5	2	6	6	2	0	0	8	0	1	2	0	0	0	0	0
計	6,386	6,676	6,686	6,821	6,850	6,443	6,357	6,444	6,183	5,675	5,868	5,717	5,741	5,617	6,088	6,185	8,022	11,575	10,338	9,846	9,347	9,219	8,829	8,319	8,059	9,275	7,766	7,583	7,423	7,537	7,641

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

7 経常収支比率の推移

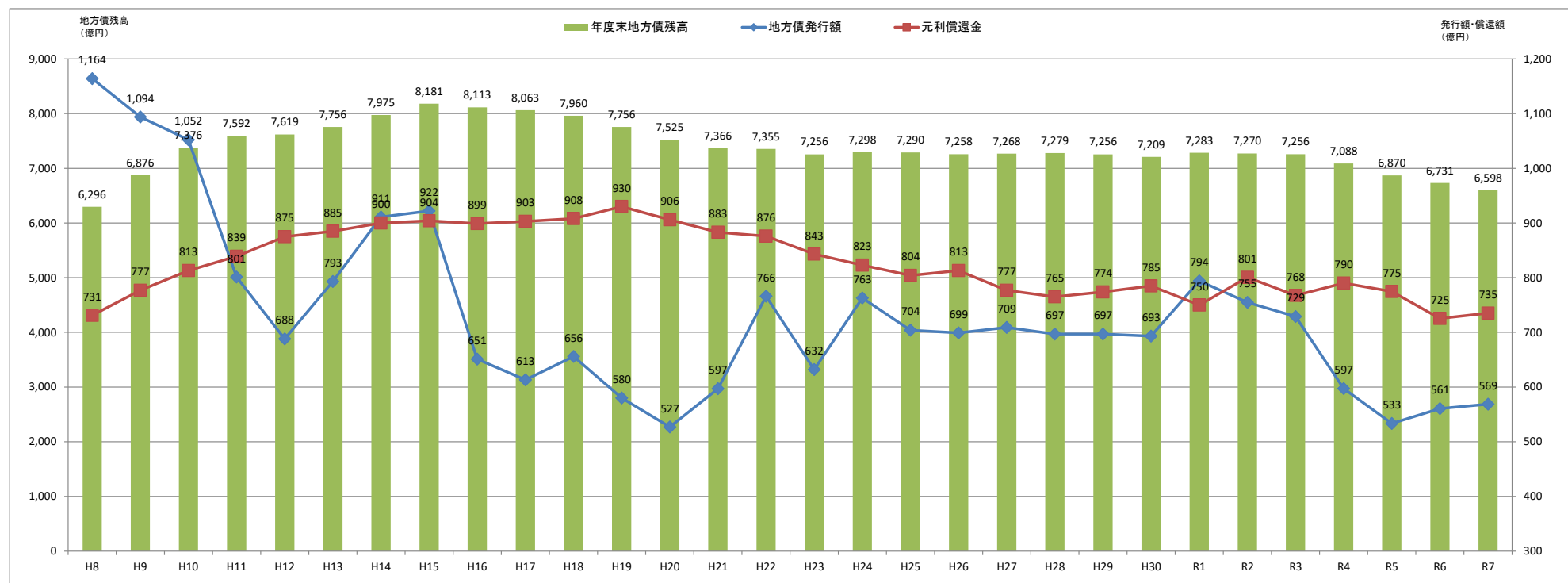


	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
全 国	81.5	83.0	83.5	85.3	83.9	83.6	84.6	87.4	87.4	90.5	90.2	90.3	92.0	91.8	91.8	89.2	90.3	90.7	90.2	91.3	90.0	92.5	92.8	93.0	93.6	93.1	88.9	92.2	93.1	93.8	
岩手県	76.8	78.5	79.2	80.4	80.2	80.8	81.9	84.6	85.0	89.0	89.2	89.8	89.5	88.0	86.2	81.7	86.6	85.2	85.1	86.8	87.2	88.0	89.8	91.3	92.6	91.1	88.8	91.8	92.4	93.3	92.3
人件費	31.2	31.3	30.9	30.2	29.1	28.2	27.9	28.3	27.4	29.0	28.3	27.6	26.7	25.6	24.6	22.8	23.9	23.0	22.2	22.5	22.2	22.4	22.9	23.3	23.4	24.0	23.1	23.5	23.6	24.6	24.5
物件費	9.5	9.5	9.5	9.9	9.8	9.9	9.9	10.1	10.5	10.8	11.3	11.2	11.0	11.1	11.2	11.1	12.0	12.0	12.6	13.6	13.4	13.9	14.6	14.8	15.5	14.8	14.9	15.9	16.3	16.4	16.4
維持補修費	1.5	1.5	1.5	1.4	1.3	1.4	1.4	1.3	1.2	1.2	1.5	1.2	1.3	1.4	1.5	1.5	1.5	1.8	2.2	1.9	1.8	2.1	2.1	2.0	1.9	2.3	2.2	2.2	2.3	2.5	2.4
扶助費	3.1	3.3	3.5	3.7	3.8	2.5	2.6	2.9	3.4	3.8	4.5	4.8	5.0	5.2	5.4	5.5	6.0	6.2	6.3	6.4	7.0	7.1	7.4	7.5	7.7	7.1	6.8	6.8	7.2	7.4	7.2
補助費等	10.2	10.4	10.6	11.0	11.4	11.6	11.7	12.0	12.0	12.2	11.6	12.0	12.1	12.2	12.0	11.3	12.5	12.2	12.2	12.5	13.0	13.0	13.0	13.5	14.0	14.7	14.5	14.7	15.2	16.3	16.1
公債費	18.3	19.1	19.8	20.6	20.8	21.4	22.2	23.4	23.4	24.5	24.1	24.3	24.3	23.2	21.8	19.9	20.6	19.6	19.0	18.7	18.4	18.5	19.0	19.0	18.8	18.2	17.6	18.6	18.0	17.3	17.0
繰出金	2.9	3.2	3.2	3.6	3.7	5.7	6.1	6.4	7.0	7.4	8.0	8.6	9.0	9.3	9.7	9.6	10.0	10.3	10.4	11.1	11.3	10.9	10.8	11.0	11.3	9.9	9.5	9.8	9.6	8.6	8.4

※表示単位未満四捨五入により一致しない場合がある。

※全国分は加重平均、岩手県分は単純平均

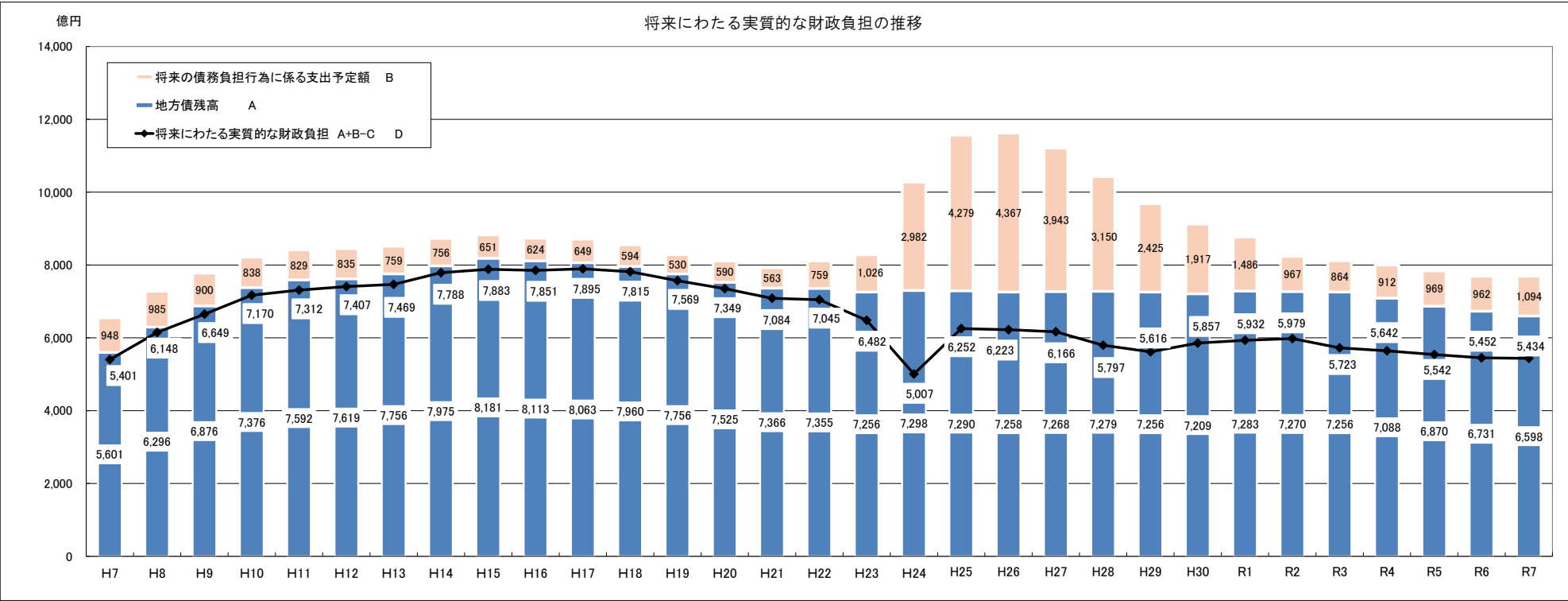
8 地方債残高・元利償還金等の推移



(億円)																															
		H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
地方債発行額		1,164	1,094	1,052	801	688	793	911	922	651	613	656	580	527	597	766	632	763	704	699	709	697	697	693	794	755	729	597	533	561	569
元利償還金		731	777	813	839	875	885	900	904	899	903	908	930	906	883	876	843	823	804	813	777	765	774	785	750	801	768	790	775	725	735
うち元金償還額		468	511	551	586	635	661	690	713	720	738	753	784	769	756	758	732	720	711	731	704	704	722	740	713	768	742	767	751	699	701
うち利子償還額		263	266	262	253	240	224	210	191	179	165	155	146	137	127	117	112	103	93	82	72	62	52	45	37	33	25	23	23	26	34
年度末地方債残高		6,296	6,876	7,376	7,592	7,619	7,756	7,975	8,181	8,113	8,063	7,960	7,756	7,525	7,366	7,355	7,256	7,298	7,290	7,258	7,268	7,279	7,256	7,209	7,283	7,270	7,256	7,088	6,870	6,731	6,598
地方債残高の水準 (地方債残高÷標準 財政規模) ※加重平均	全国	179.2	184.2	188.8	192.7	192.4	193.0	197.7	204.5	213.2	212.5	208.4	216.2	201.1	203.8	200.8	199.0	198.5	197.6	198.8	196.9	196.8	191.2	191.0	191.6	174.3	167.3	166.4	160.8	155.3	
	岩手県	173.2	184.3	193.4	197.2	195.9	198.3	207.5	215.7	221.9	221.0	216.7	213.7	203.9	196.6	189.2	189.2	191.0	189.5	190.7	189.5	192.1	193.4	194.0	197.0	191.5	183.5	182.9	175.8	169.9	162.7
プライマリーバランス (元金償還額－発行額)		△ 696	△ 583	△ 501	△ 215	△ 53	△ 132	△ 221	△ 209	69	125	97	204	242	159	△ 8	100	△ 43	7	32	△ 4	7	25	47	△ 81	13	13	170	218	139	133

※表示単位未満四捨五入により一致しない場合がある。

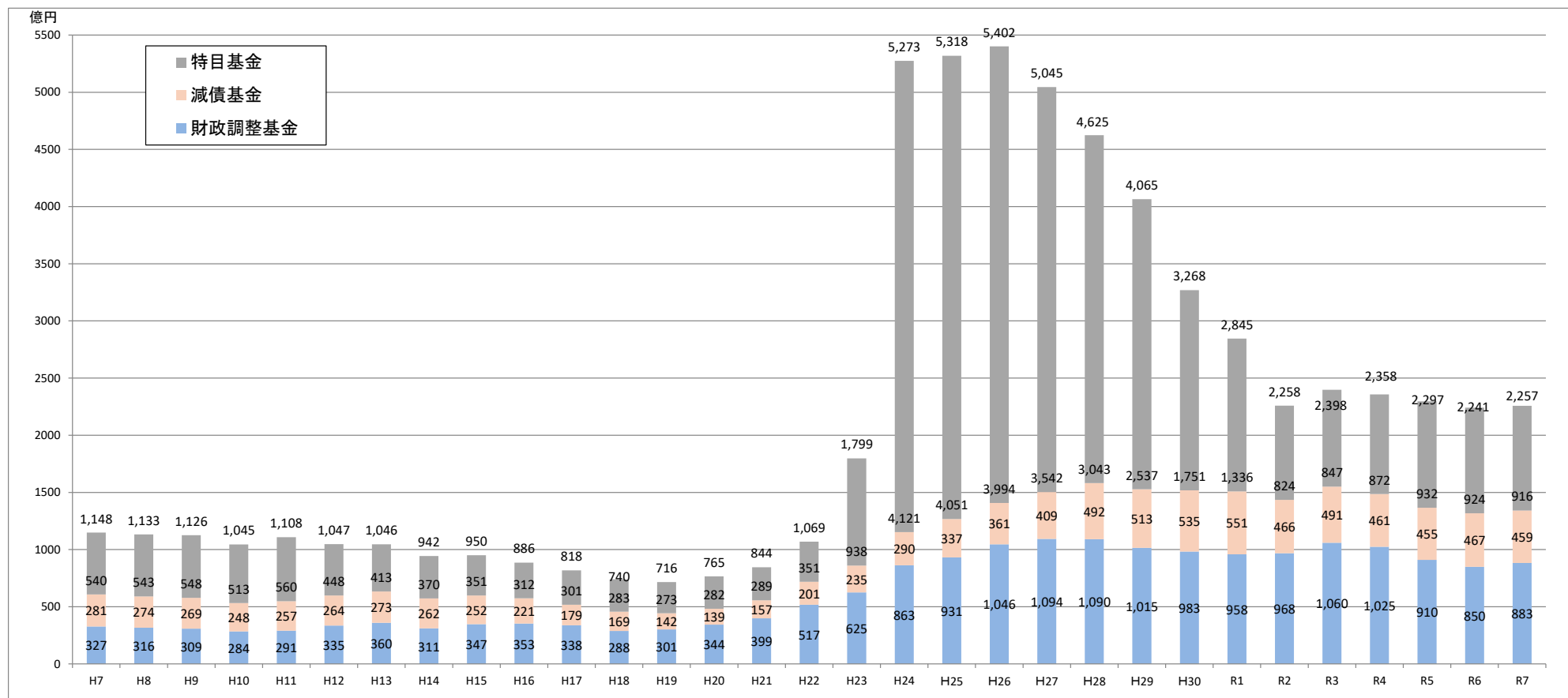
9 将来にわたる実質的な財政負担の推移



(百万円、%)																															
区 分	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
地方債残高 A	560.129	629.609	687.550	737.642	759.155	761.900	775.623	797.539	818.139	811.346	806.308	796.009	775.599	752.458	736.572	735.520	725.557	729.803	729.043	725.807	726.780	727.915	725.593	720.877	728.308	726.997	725.642	708.767	686.981	673.094	659.812
将来の債務負担行為に係る支出予定額 B	94.795	98.518	90.011	83.807	82.867	83.541	75.900	75.579	65.133	62.431	64.942	59.423	52.950	58.979	56.252	75.910	102.579	298.161	427.941	436.692	394.334	314.954	242.511	191.655	148.617	96.725	86.426	91.212	96.893	96.172	109.360
基金残高 C	114.819	113.315	112.636	104.496	110.792	104.726	104.647	94.299	95.010	88.634	81.761	73.956	71.625	76.502	84.389	106.897	179.893	527.314	531.839	540.178	504.539	462.487	406.537	326.837	284.502	225.840	239.791	235.770	229.703	224.094	225.743
将来にわたる実質的な財政負担 A+B-C D	540.105	614.812	664.925	716.953	731.230	740.715	746.876	778.819	788.262	785.143	789.489	781.476	756.924	734.935	708.434	704.533	648.244	500.650	625.205	622.322	616.575	579.650	561.567	585.695	593.229	597.881	572.277	564.209	554.172	545.172	543.430
標準財政規模 E	353.680	363.562	373.063	381.326	385.011	388.840	391.053	384.424	379.268	365.586	364.851	367.327	362.996	368.524	374.741	388.816	383.575	382.171	384.757	380.581	383.462	378.617	375.096	371.573	370.095	379.544	395.517	387.483	390.720	396.135	405.467
対標準財政規模 D/E	152.7	169.1	178.2	188.0	189.9	190.5	191.0	202.6	207.8	214.8	216.4	212.7	208.5	199.4	189.0	181.2	169.0	131.0	162.5	163.5	160.8	153.1	149.7	157.6	160.3	157.5	144.7	145.6	141.8	137.6	134.0

※表示単位未満四捨五入により一致しない場合がある。

10 基金残高の推移



(億円、%)																																	
		H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
基金残高	財政調整基金	327	316	309	284	291	335	360	311	347	353	338	288	301	344	399	517	625	863	931	1,046	1,094	1,090	1,015	983	958	968	1,060	1,025	910	850	883	
	減債基金	281	274	269	248	257	264	273	262	252	221	179	169	142	139	157	201	235	290	337	361	409	492	513	535	551	466	491	461	455	467	459	
	特目基金	540	543	548	513	560	448	413	370	351	312	301	283	273	282	289	351	938	4,121	4,051	3,994	3,542	3,043	2,537	1,751	1,336	824	847	872	932	924	916	
	基金合計(財調+減債+特目)	1,148	1,133	1,126	1,045	1,108	1,047	1,046	942	950	886	818	740	716	765	844	1,069	1,799	5,273	5,318	5,402	5,045	4,625	4,065	3,268	2,845	2,258	2,398	2,358	2,297	2,241	2,257	
基金残高の水準		岩手県	32.5	31.2	30.2	27.4	28.8	26.9	26.8	24.5	25.1	24.2	22.4	20.1	19.7	20.8	22.5	27.5	46.9	138.0	138.2	163.5	131.6	122.2	108.4	88.0	76.9	59.5	60.6	60.8	58.8	56.6	55.7
基金残高(合計)÷標準 財政規模(加重平均)		全国	37.8	36.1	34.0	31.5	34.2	32.2	31.8	30.0	28.9	27.2	27.0	27.5	34.6	31.8	33.0	35.7	42.3	48.3	51.1	52.5	53.9	54.8	53.6	53.6	53.3	47.9	51.1	55.8	56.6	56.1	

※表示未満四捨五入により一致しない場合がある。

11-1 各市町村の決算収支(R7)

(千円、%)

市町村名	歳入総額 ア	歳出総額 イ	形式収支 (ア-イ)ウ	翌年度に繰越 すべき財源 エ	実質収支 (ウ-エ)オ	単年度収支 カ	積立金 キ	繰上償還金 ク	積立金 取崩し額 ケ	実質単年度収支 カ+キ+ク-ケ	歳入伸率	歳出伸率	実質収支比率	標準財政規模 (臨財債含む)
盛岡市	130,868,160	128,675,603	2,192,557	934,252	1,258,305	▲ 355,468	2,349,017		20,559	1,972,990	▲ 3.2	▲ 3.2	1.8	71,131,996
宮古市	39,953,738	38,711,714	1,242,024	524,506	717,518	▲ 347,666	233,452		508,822	▲ 623,036	1.9	1.6	3.8	18,755,374
大船渡市	26,024,995	24,968,106	1,056,889	91,831	965,058	254,011	375,168		383,343	245,836	10.4	10.1	8.2	11,726,093
花巻市	64,176,664	62,405,907	1,770,757	309,753	1,461,004	▲ 352,813	924,980		910,000	▲ 337,833	1.8	3.0	5.0	29,413,701
北上市	53,831,358	51,777,917	2,053,441	1,883,516	169,925	15,362	7,691			23,053	9.4	7.6	0.6	26,525,918
久慈市	23,166,475	22,009,092	1,157,383	22,220	1,135,163	235,052	452,116		508,218	178,950	▲ 1.1	▲ 2.0	9.6	11,834,877
遠野市	20,998,248	20,193,284	804,964	133,400	671,564	▲ 145,420	417,481		213,614	58,447	0.6	1.6	6.0	11,160,183
一関市	74,677,779	71,404,678	3,273,101	141,454	3,131,647	1,265	501,224		62,516	439,973	▲ 2.7	▲ 2.8	7.6	41,209,007
陸前高田市	17,584,764	16,336,297	1,248,467	113,247	1,135,220	802,556	211,702		500,000	514,258	0.7	▲ 3.8	15.6	7,297,538
釜石市	26,463,858	25,492,067	971,791	255,478	716,313	474,273	137,270			611,543	14.5	12.4	6.5	10,954,478
二戸市	18,949,197	18,484,225	464,972	57,694	407,278	▲ 48,626	223,120			174,494	▲ 4.3	▲ 3.9	4.1	10,018,639
八幡平市	22,288,368	21,293,135	995,233	495,487	499,746	▲ 125,033	357,875		244,345	▲ 11,503	12.5	11.3	4.2	11,940,789
奥州市	66,361,516	65,611,538	749,978	332,081	417,897	33,871	37,432	10,519	600,000	▲ 518,178	2.8	2.8	1.2	35,793,705
滝沢市	24,923,867	23,985,533	938,334	143,826	794,508	108,745	1,076,107		822,248	362,604	5.0	4.8	6.3	12,566,611
雫石町	12,332,007	11,966,765	365,242	21,004	344,238	▲ 47,479	247,745		279,822	▲ 79,556	1.8	2.4	5.2	6,608,340
葛巻町	8,704,206	8,332,676	371,530	81,200	290,330	▲ 34,111	101,980	282,595	30,000	320,464	11.7	18.2	6.2	4,712,475
岩手町	9,705,779	9,432,269	273,510	33,634	239,876	10,161	115,360		242,938	▲ 117,417	▲ 2.7	▲ 2.1	4.2	5,769,205
紫波町	18,089,357	17,786,356	303,001	35,376	267,625	105,527	319,281		220,000	204,808	5.3	5.3	2.8	9,404,976
矢巾町	14,423,623	13,846,123	577,500	95,774	481,726	1,240	875,017		994,368	▲ 118,111	6.1	6.8	6.4	7,487,381
西和賀町	8,368,734	8,098,506	270,228	26,788	243,440	▲ 13,288	2,730	223,850		213,292	6.7	7.3	5.3	4,559,206
金ヶ崎町	11,611,696	11,145,461	466,235	40,932	425,303	109,589	557,866		779,901	▲ 112,446	4.1	3.2	7.1	6,021,249
平泉町	5,607,990	5,441,832	166,158	2,258	163,900	▲ 21,433	93,438		49,014	22,991	4.8	5.4	5.1	3,224,012
住田町	5,346,547	5,095,957	250,590	25,959	224,631	108,652	211,891			320,543	▲ 7.9	▲ 10.1	6.2	3,635,345
大槌町	11,278,021	10,763,578	514,443	41,136	473,307	39,559	289,434			328,993	▲ 10.4	▲ 9.6	10.2	4,636,119
山田町	12,709,759	12,243,500	466,259	66,977	399,282	155,636	944,539		195,794	904,381	▲ 4.7	▲ 3.9	7.4	5,403,725
岩泉町	12,437,982	11,482,556	955,426	78,532	876,894	339,342	270,891		558,120	52,113	0.7	▲ 2.2	13.8	6,362,794
田野畑村	4,450,762	4,179,419	271,343	59,089	212,254	60,587	123,598		53,067	131,118	14.4	14.6	8.5	2,490,790
普代村	4,936,764	4,766,409	170,355	85,390	84,965	31,312	25,447		55,770	989	▲ 1.7	▲ 3.1	4.2	2,039,525
軽米町	7,414,589	6,974,806	439,783	42,640	397,143	▲ 28,304	775			▲ 27,529	3.8	4.2	8.7	4,564,555
野田村	5,384,677	5,157,918	226,759	30,631	196,128	▲ 93,557	175,013			81,456	▲ 23.1	▲ 18.4	7.9	2,482,984
九戸村	4,860,447	4,785,069	75,378	36,936	38,442	▲ 58,545	52,765		190,000	▲ 195,780	▲ 4.6	▲ 3.9	1.2	3,186,210
洋野町	12,044,179	11,882,051	162,128	69,371	92,757	▲ 28,602	97,180		200,000	▲ 131,422	4.3	4.1	1.3	7,036,368
一戸町	10,083,100	9,413,323	669,777	167,288	502,489	3,066	259,127		249,712	12,481	4.9	4.5	9.1	5,512,743
市小計	610,268,987	591,349,096	18,919,891	5,438,745	13,481,146	550,109	7,304,635	10,519	4,773,665	3,091,598	1.8	1.4	5.8	310,328,909
町村小計	179,790,219	172,794,574	6,995,645	1,040,915	5,954,730	639,352	4,764,077	506,445	4,098,506	1,811,368	0.8	1.2	6.4	95,138,002
県合計	790,059,206	764,143,670	25,915,536	6,479,660	19,435,876	1,189,461	12,068,712	516,964	8,872,171	4,902,966	1.5	1.4	6.1	405,466,911
内陸市町村計	593,623,232	576,150,963	17,472,269	5,041,252	12,431,017	▲ 733,042	8,732,902	516,964	5,909,037	2,607,787	1.4	1.4	5.0	314,446,246
沿岸市町村計	196,435,974	187,992,707	8,443,267	1,438,408	7,004,859	1,922,503	3,335,810	0	2,963,134	2,295,179	2.0	1.3	8.1	91,020,665

※歳入伸率、歳出伸率は加重平均、実質収支比率は単純平均で算出。

11-2 各市町村の財政指標

(千円、%)

市町村名	健全化判断比率等 実質赤字比率		健全化判断比率等 連結実質赤字比率		健全化判断比率等 実質公債費比率			健全化判断比率等 将来負担比率			資金不足比率(%)		財政力指数		
	R7	R6	R7	R6	R5からR7 3か年平均	R4からR6 3か年平均	増減	R7	R6	増減	R7	R6	R5からR7 3か年平均	R4からR6 3か年平均	増減
盛岡市	-	-	-	-	8.9	10.0	▲ 1.1	78.1	83.0	▲ 4.9	-	1.4	0.69	0.70	▲ 0.01
宮古市	-	-	-	-	10.5	10.4	0.1	0.0	10.5	▲ 10.5	-	-	0.35	0.36	▲ 0.01
大船渡市	-	-	-	-	13.7	13.3	0.4	55.1	76.3	▲ 21.2	-	-	0.42	0.44	▲ 0.02
花巻市	-	-	-	-	9.6	9.2	0.4	64.1	50.6	13.5	-	-	0.47	0.47	0.00
北上市	-	-	-	-	8.2	7.2	1.0	80.3	61.4	18.9	-	-	0.93	0.95	▲ 0.02
久慈市	-	-	-	-	9.9	10.8	▲ 0.9	81.4	86.7	▲ 5.3	-	-	0.39	0.40	▲ 0.01
遠野市	-	-	-	-	9.5	10.5	▲ 1.0	32.6	40.0	▲ 7.4	-	-	0.33	0.33	0.00
一関市	-	-	-	-	8.6	9.1	▲ 0.5	37.9	43.1	▲ 5.2	-	-	0.37	0.37	0.00
陸前高田市	-	-	-	-	10.3	11.6	▲ 1.3	0.0	0.0	0.0	-	-	0.32	0.32	0.00
釜石市	-	-	-	-	9.3	10.2	▲ 0.9	0.0	0.0	0.0	-	-	0.48	0.49	▲ 0.01
二戸市	-	-	-	-	12.6	12.5	0.1	57.5	54.5	3.0	-	-	0.37	0.37	0.00
八幡平市	-	-	-	-	12.3	13.8	▲ 1.5	24.6	21.6	3.0	-	-	0.32	0.31	0.01
奥州市	-	-	-	-	12.6	15.2	▲ 2.6	26.5	28.1	▲ 1.6	-	-	0.44	0.44	0.00
滝沢市	-	-	-	-	6.0	6.2	▲ 0.2	24.0	32.1	▲ 8.1	-	-	0.56	0.57	▲ 0.01
雫石町	-	-	-	-	8.8	9.0	▲ 0.2	0.0	0.0	0.0	-	-	0.38	0.38	0.00
葛巻町	-	-	-	-	6.8	7.1	▲ 0.3	0.0	7.4	▲ 7.4	-	-	0.17	0.17	0.00
岩手町	-	-	-	-	7.6	8.0	▲ 0.4	38.6	37.7	0.9	-	-	0.32	0.33	▲ 0.01
紫波町	-	-	-	-	13.4	14.0	▲ 0.6	61.2	71.8	▲ 10.6	-	-	0.46	0.46	0.00
矢巾町	-	-	-	-	14.0	15.3	▲ 1.3	45.3	47.5	▲ 2.2	-	-	0.66	0.66	0.00
西和賀町	-	-	-	-	16.0	15.9	0.1	41.5	43.5	▲ 2.0	-	-	0.14	0.14	0.00
金ヶ崎町	-	-	-	-	10.2	10.9	▲ 0.7	0.0	0.0	0.0	-	-	0.65	0.64	0.01
平泉町	-	-	-	-	9.5	10.4	▲ 0.9	65.8	72.7	▲ 6.9	-	-	0.31	0.31	0.00
住田町	-	-	-	-	6.2	6.6	▲ 0.4	0.0	0.0	0.0	-	-	0.23	0.22	0.01
大槌町	-	-	-	-	5.9	8.5	▲ 2.6	0.0	0.0	0.0	-	-	0.28	0.28	0.00
山田町	-	-	-	-	6.2	4.8	1.4	0.0	0.0	0.0	-	-	0.31	0.31	0.00
岩泉町	-	-	-	-	11.7	12.4	▲ 0.7	0.0	0.0	0.0	-	-	0.16	0.16	0.00
田野畑村	-	-	-	-	10.8	10.5	0.3	0.0	0.0	0.0	-	-	0.14	0.15	▲ 0.01
普代村	-	-	-	-	8.8	9.1	▲ 0.3	0.0	0.0	0.0	-	-	0.14	0.14	0.00
軽米町	-	-	-	-	10.6	10.6	0.0	13.5	20.5	▲ 7.0	-	-	0.34	0.35	▲ 0.01
野田村	-	-	-	-	7.5	7.4	0.1	0.0	0.0	0.0	-	-	0.19	0.20	▲ 0.01
九戸村	-	-	-	-	9.2	8.7	0.5	0.0	0.0	0.0	-	-	0.21	0.20	0.01
洋野町	-	-	-	-	10.4	11.4	▲ 1.0	0.0	0.0	0.0	-	-	0.26	0.26	0.00
一戸町	-	-	-	-	5.4	5.4	0.0	21.7	14.9	6.8	-	-	0.34	0.34	0.00
県平均(単純)	-	-	-	-	9.7	10.2	▲ 0.5	25.7	27.4	▲ 1.7	-	-	0.37	0.37	
内陸平均(単純)	-	-	-	-	9.8	10.3	▲ 0.5	34.0	34.8	▲ 0.8			0.41	0.41	
沿岸平均(単純)	-	-	-	-	9.6	10.0	▲ 0.4	11.4	14.5	▲ 3.1			0.29	0.29	

11-2 各市町村の財政指標

(千円、%)

市町村名	自主財源比率			実質収支比率			経常収支比率(減収補填・猶予特例 ・臨財債含む)			標準財政規模(臨財債含む)			臨時財政対策債発行可能額		
	R7	R6	増減	R7	R6	増減	R7	R6	増減	R7	R6	増減	R7	R6	増減
盛岡市	41.3	40.6	0.7	1.8	2.4	▲ 0.6	92.9	96.4	▲ 3.5	71,131,996	68,602,922	2,529,074	0	822,431	▲ 822,431
宮古市	35.2	32.2	3.0	3.8	5.8	▲ 2.0	95.8	94.9	0.9	18,755,374	18,336,727	418,647	0	49,405	▲ 49,405
大船渡市	35.0	35.1	▲ 0.1	8.2	6.2	2.0	92.5	95.8	▲ 3.3	11,726,093	11,441,098	284,995	0	37,382	▲ 37,382
花巻市	41.7	43.9	▲ 2.2	5.0	6.3	▲ 1.3	92.6	90.7	1.9	29,413,701	28,877,502	536,199	0	90,508	▲ 90,508
北上市	53.6	53.1	0.5	0.6	0.6	0.0	91.0	93.8	▲ 2.8	26,525,918	25,817,478	708,440	0	49,511	▲ 49,511
久慈市	30.4	29.9	0.5	9.6	7.7	1.9	92.3	93.2	▲ 0.9	11,834,877	11,673,057	161,820	0	32,196	▲ 32,196
遠野市	29.7	32.2	▲ 2.5	6.0	7.4	▲ 1.4	91.9	93.1	▲ 1.2	11,160,183	11,022,538	137,645	0	24,799	▲ 24,799
一関市	34.0	34.5	▲ 0.5	7.6	7.6	0.0	93.4	94.1	▲ 0.7	41,209,007	40,981,776	227,231	0	106,661	▲ 106,661
陸前高田市	34.3	37.1	▲ 2.8	15.6	4.7	10.9	90.0	92.1	▲ 2.1	7,297,538	7,105,178	192,360	0	17,276	▲ 17,276
釜石市	29.3	32.0	▲ 2.7	6.5	2.2	4.3	99.4	99.0	0.4	10,954,478	10,802,959	151,519	0	37,035	▲ 37,035
二戸市	29.8	30.2	▲ 0.4	4.1	4.6	▲ 0.5	93.1	95.8	▲ 2.7	10,018,639	9,874,990	143,649	0	24,551	▲ 24,551
八幡平市	31.6	30.0	1.6	4.2	5.2	▲ 1.0	93.2	94.2	▲ 1.0	11,940,789	11,906,915	33,874	0	25,588	▲ 25,588
奥州市	31.9	31.1	0.8	1.2	1.1	0.1	97.1	96.2	0.9	35,793,705	35,082,155	711,550	0	107,104	▲ 107,104
滝沢市	36.3	37.1	▲ 0.8	6.3	5.6	0.7	88.7	89.2	▲ 0.5	12,566,611	12,147,258	419,353	0	49,609	▲ 49,609
雫石町	35.9	35.5	0.4	5.2	6.0	▲ 0.8	97.8	99.6	▲ 1.8	6,608,340	6,500,578	107,762	0	17,719	▲ 17,719
葛巻町	28.0	26.3	1.7	6.2	7.2	▲ 1.0	85.1	90.5	▲ 5.4	4,712,475	4,488,834	223,641	0	7,971	▲ 7,971
岩手町	27.6	27.6	0.0	4.2	4.0	0.2	94.4	92.2	2.2	5,769,205	5,703,702	65,503	0	13,614	▲ 13,614
紫波町	31.9	32.2	▲ 0.3	2.8	1.8	1.0	94.6	93.9	0.7	9,404,976	9,182,432	222,544	0	29,023	▲ 29,023
矢巾町	44.9	46.2	▲ 1.3	6.4	6.6	▲ 0.2	98.6	95.1	3.5	7,487,381	7,244,828	242,553	0	28,882	▲ 28,882
西和賀町	21.3	19.8	1.5	5.3	5.7	▲ 0.4	90.8	91.8	▲ 1.0	4,559,206	4,491,618	67,588	0	7,599	▲ 7,599
金ヶ崎町	53.1	52.2	0.9	7.1	5.5	1.6	84.9	84.3	0.6	6,021,249	5,706,143	315,106	0	24,552	▲ 24,552
平泉町	31.0	30.2	0.8	5.1	5.9	▲ 0.8	94.4	96.6	▲ 2.2	3,224,012	3,140,877	83,135	0	6,946	▲ 6,946
住田町	22.9	28.4	▲ 5.5	6.2	3.3	2.9	82.2	81.2	1.0	3,635,345	3,564,266	71,079	0	6,168	▲ 6,168
大槌町	34.4	47.5	▲ 13.1	10.2	9.7	0.5	93.9	96.1	▲ 2.2	4,636,119	4,481,132	154,987	0	10,171	▲ 10,171
山田町	32.9	36.7	▲ 3.8	7.4	4.8	2.6	91.4	95.9	▲ 4.5	5,403,725	5,055,223	348,502	0	12,264	▲ 12,264
岩泉町	23.6	24.6	▲ 1.0	13.8	8.6	5.2	88.8	90.2	▲ 1.4	6,362,794	6,229,075	133,719	0	10,607	▲ 10,607
田野畑村	23.5	18.5	5.0	8.5	6.2	2.3	90.5	92.5	▲ 2.0	2,490,790	2,456,891	33,899	0	4,269	▲ 4,269
普代村	32.9	31.2	1.7	4.2	2.8	1.4	99.7	98.5	1.2	2,039,525	1,950,668	88,857	0	3,386	▲ 3,386
軽米町	31.5	32.8	▲ 1.3	8.7	9.5	▲ 0.8	95.4	92.9	2.5	4,564,555	4,488,580	75,975	0	10,340	▲ 10,340
野田村	29.9	20.5	9.4	7.9	12.3	▲ 4.4	87.5	90.1	▲ 2.6	2,482,984	2,350,648	132,336	0	4,287	▲ 4,287
九戸村	23.7	22.3	1.4	1.2	3.1	▲ 1.9	88.3	90.5	▲ 2.2	3,186,210	3,114,859	71,351	0	5,582	▲ 5,582
洋野町	23.1	25.7	▲ 2.6	1.3	1.8	▲ 0.5	91.4	94.5	▲ 3.1	7,036,368	6,917,363	119,005	0	14,539	▲ 14,539
一戸町	32.4	32.0	0.4	9.1	9.3	▲ 0.2	92.7	94.8	▲ 2.1	5,512,743	5,394,301	118,442	0	13,047	▲ 13,047
県平均(単純)	32.7	33.0		6.1	5.5		92.3	93.3		405,466,911	396,134,571	9,332,340	0	1,705,022	▲ 1,705,022
内陸平均(単純)	34.0	34.2		5.0	5.2		92.1	92.7		314,446,246	307,334,552	7,111,694	0	1,472,205	▲ 1,472,205
沿岸平均(単純)	30.4	30.9		8.1	6.1		92.8	94.4		91,020,665	88,800,019	2,220,646	0	232,817	▲ 232,817

11-2 各市町村の財政指標

(千円、%)

市町村名	基金残高(財調・減債・特目)			基金残高の水準 (対標財(臨財債含む))			地方債残高			将来にわたる実質的な財政負担 (地方債+債務負担行為-基金残高)		
	R7	R6	増減	R7	R6	増減	R7	R6	増減	R7(対標財)	R6(対標財)	増減
盛岡市	15,210,683	12,326,998	2,883,685	21.4	18.0	3.4	134,681,855	139,497,292	▲ 4,815,437	221.4	237.6	▲ 16.2
宮古市	13,689,388	13,290,565	398,823	73.0	72.5	0.5	41,082,929	42,816,172	▲ 1,733,243	185.9	203.9	▲ 18.0
大船渡市	10,304,539	9,578,064	726,475	87.9	83.7	4.2	21,715,691	22,416,124	▲ 700,433	112.4	131.0	▲ 18.6
花巻市	14,661,869	15,320,206	▲ 658,337	49.8	53.1	▲ 3.2	48,043,888	49,073,612	▲ 1,029,724	149.4	134.8	14.6
北上市	7,213,660	9,126,646	▲ 1,912,986	27.2	35.4	▲ 8.2	44,756,873	43,680,117	1,076,756	202.7	135.8	66.9
久慈市	3,042,549	3,105,245	▲ 62,696	25.7	26.6	▲ 0.9	19,522,660	20,238,263	▲ 715,603	163.9	178.5	▲ 14.6
遠野市	4,562,319	4,236,104	326,215	40.9	38.4	2.4	16,132,595	16,937,377	▲ 804,782	112.0	119.1	▲ 7.1
一関市	21,212,705	20,280,558	932,147	51.5	49.5	2.0	59,215,548	62,147,821	▲ 2,932,273	96.8	107.3	▲ 10.5
陸前高田市	13,443,682	14,790,478	▲ 1,346,796	184.2	208.2	▲ 23.9	12,350,130	11,980,917	369,213	8.6	▲ 15.7	24.3
釜石市	11,004,747	11,038,682	▲ 33,935	100.5	102.2	▲ 1.7	22,061,298	18,848,911	3,212,387	124.9	125.4	▲ 0.5
二戸市	4,235,745	4,173,759	61,986	42.3	42.3	0.0	16,333,802	16,978,921	▲ 645,119	121.3	130.2	▲ 8.9
八幡平市	4,471,796	4,983,998	▲ 512,202	37.4	41.9	▲ 4.4	11,895,702	12,095,146	▲ 199,444	90.3	108.2	▲ 17.9
奥州市	10,546,426	11,360,031	▲ 813,605	29.5	32.4	▲ 2.9	48,933,911	50,220,094	▲ 1,286,183	130.5	142.1	▲ 11.6
滝沢市	4,772,852	4,244,402	528,450	38.0	34.9	3.0	15,540,768	16,304,963	▲ 764,195	91.9	108.9	▲ 17.0
雫石町	3,635,667	3,354,299	281,368	55.0	51.6	3.4	8,298,101	8,361,406	▲ 63,305	71.3	77.9	▲ 6.6
葛巻町	6,350,453	6,060,348	290,105	134.8	135.0	▲ 0.3	11,024,230	11,222,653	▲ 198,423	99.4	115.3	▲ 15.9
岩手町	968,703	1,130,104	▲ 161,401	16.8	19.8	▲ 3.0	8,867,378	9,171,555	▲ 304,177	149.0	157.8	▲ 8.8
紫波町	3,294,881	3,022,981	271,900	35.0	32.9	2.1	10,975,644	11,228,385	▲ 252,741	127.5	125.6	1.9
矢巾町	1,776,862	1,916,710	▲ 139,848	23.7	26.5	▲ 2.7	9,132,689	9,707,275	▲ 574,586	116.1	129.1	▲ 13.0
西和賀町	4,009,896	4,128,881	▲ 118,985	88.0	91.9	▲ 4.0	7,796,468	8,049,197	▲ 252,729	93.4	100.4	▲ 7.0
金ヶ崎町	4,216,583	4,373,419	▲ 156,836	70.0	76.6	▲ 6.6	6,006,444	6,194,671	▲ 188,227	42.6	44.5	▲ 1.9
平泉町	1,676,078	1,552,778	123,300	52.0	49.4	2.5	4,640,204	4,821,036	▲ 180,832	94.0	104.8	▲ 10.8
住田町	6,358,067	6,128,680	229,387	174.9	171.9	2.9	4,365,560	4,745,108	▲ 379,548	▲ 54.6	▲ 38.6	▲ 16.0
大槌町	15,530,041	14,770,936	759,105	335.0	329.6	5.4	6,331,331	5,789,521	541,810	▲ 169.3	▲ 181.3	12.0
山田町	6,335,305	6,207,960	127,345	117.2	122.8	▲ 5.6	14,103,359	13,680,124	423,235	153.5	171.8	▲ 18.3
岩泉町	7,271,336	7,289,421	▲ 18,085	114.3	117.0	▲ 2.7	10,839,211	11,281,974	▲ 442,763	69.0	81.3	▲ 12.3
田野畑村	4,369,528	4,330,977	38,551	175.4	176.3	▲ 0.9	4,653,327	4,750,199	▲ 96,872	19.1	26.1	▲ 7.0
普代村	1,855,522	1,895,982	▲ 40,460	91.0	97.2	▲ 6.2	5,171,378	4,592,543	578,835	163.1	138.8	24.3
軽米町	3,088,022	3,061,539	26,483	67.7	68.2	▲ 0.6	8,412,103	8,781,792	▲ 369,689	124.4	131.9	▲ 7.5
野田村	4,185,911	3,934,446	251,465	168.6	167.4	1.2	5,940,357	5,658,622	281,735	71.8	95.4	▲ 23.6
九戸村	5,182,732	5,330,431	▲ 147,699	162.7	171.1	▲ 8.5	5,021,779	5,257,038	▲ 235,259	▲ 3.9	▲ 1.2	▲ 2.7
洋野町	4,578,521	4,943,110	▲ 364,589	65.1	71.5	▲ 6.4	8,656,971	9,197,483	▲ 540,512	58.2	61.9	▲ 3.7
一戸町	2,685,534	2,805,097	▲ 119,563	48.7	52.0	▲ 3.3	7,307,719	7,367,364	▲ 59,645	114.1	113.8	0.3
県計	225,742,602	224,093,835	1,648,767	55.7	56.6		659,811,903	673,093,676	▲ 13,281,773	134.0	154.3	
内陸計	130,131,533	128,917,969	1,213,564	41.4	41.9		487,383,261	501,842,823	▲ 14,459,562	142.2	144.5	
沿岸計	95,611,069	95,175,866	435,203	105.0	107.2		172,428,642	171,250,853	1,177,789	105.8	113.9	

(加重平均) (加重平均)

(加重平均) (加重平均)

※注記

1 「標財」は標準財政規模の略。

2 「基金残高(財調・減債・特目)対標財(臨財債含む)」、「将来にわたる財政負担(対標財)」の平均値は加重平均。その他の指標の平均値は単純平均で算出。

11-3 財政分析指標クロス表（令和7年度決算）

県平均 (単純平均)	実質公債費比率(3カ年平均)	9.7%
	将来負担比率	25.7%

